

資料第1号

政策企画局  
デジタルサービス局  
スポーツ推進本部  
都市整備局  
環境局  
産業労働局  
スタートアップ戦略推進本部

小池知事及び副知事の海外出張の状況

(1) 小池知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	ブラジル連邦 共和国 (リオデジャネイロ)	平成 28 年 8 月 18 日～ 24 日 (3 泊 7 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオ 2016 オリンピック大会閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーにて、リオ市長からオリンピック旗を引き継ぐ。</li> <li>・東京・日本の魅力をアピールする。</li> <li>・大会運営状況等を視察する。</li> </ul>	ツイン (主催者負担)	ビジネス	5
						8,020
2	ブラジル連邦 共和国※ (リオデジャネイロ)	平成 28 年 9 月 15 日～ 21 日 (3 泊 7 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオ 2016 パラリンピック大会閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーにて、リオ市長からパラリンピック旗を引き継ぐ。</li> <li>・大会運営状況等を視察する。</li> <li>・国際パラリンピック委員などと会談し、更なる協力体制の構築を図る。</li> <li>・フランクフルトにおいて、金融関係者等との意見交換を行う。</li> </ul>	スーパーリア・ ツイン	ビジネス	5
						5,017
3	フランス共和国 (パリ)	平成 29 年 10 月 21 日～ 25 日 (2 泊 5 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C40 運営委員として運営委員会及び関連イベントに出席し、東京の取組をアピールする。</li> <li>・CityLab2017 に参加し、世界の都市の首長らと、共通課題等について意見交換を行う。</li> </ul>	スーパーリア ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						6,628

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
4	シンガポール 共和国	平成 29 年 11 月 15 日～ 17 日 (2 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール政府の招待により要人等と面会、国際金融都市等に関し意見交換を行う。</li> <li>・シンガポール国立大学及びモルガン・スタンレー・アジア・パシフィック・サミットにて講演し、東京の取組や魅力を発信する。</li> </ul>	デラックス ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						4,254
5	大韓民国 (平昌/江陵)	平成 30 年 3 月 17 日～ 19 日 (2 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平昌 2018 パラリンピック大会において、大会の運営状況や関連施設等を調査する。</li> </ul>	デラックス・ ダブル	ビジネス	6
						1,662
6	イギリス (ロンドン) フランス共和国 (パリ)	平成 30 年 10 月 30 日～ 11 月 4 日 (4 泊 6 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティ・オブ・ロンドンにて金融プロモーションを行うとともに、連携を強化する。</li> <li>・ロンドン市と一層の関係強化を図る。</li> <li>・パリ市にて東京の魅力を、知事自ら発信するほか、2020 大会及び 2024 大会の成功に向け、パリ市との連携を強化する。</li> </ul>	<b>【ロンドン】</b> デラックス・ ダブル  <b>【パリ】</b> スーパーリア・ キング	<b>【航空機】</b> ビジネス (日本－欧 州間)  <b>【鉄道】</b> ビジネスプ レミア (ロンドン －パリ)	9
						8,567
7	アメリカ合衆国 (ホノルル)	令和元年 6 月 28 日～ 30 日 (1 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 87 回全米市長会議年次総会に出席し、東京 2020 大会とその先を見据えた東京都の取組等を全米市長へ発信する。</li> <li>・同総会に出席する市長等と面会し、都市の共通課題等について意見交換を行う。</li> </ul>	レギュラー ルーム (主催者負担)	ビジネス	8
						4,891

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
8	中華人民共和国 (北京)	令和元年 8月26日～ 29日 (3泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北京市と一層の関係強化を図る。</li> <li>・都のイノベーション創出等の参考とするため中関村、雄安新区を視察する。</li> <li>・清華大学と東京都と連携を進めるための意見交換を行う。</li> <li>・中国人民対外友好協会にて講演し、東京の取組や魅力を発信する。</li> </ul>	ビジネス・ デラックス	ビジネス	10
						4,113
9	アラブ首長国連 邦 (アブダビ首長 国)	令和4年 5月15日～ 18日 (1泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代を担う若者の多文化共生を一層推進するため、都立高校として初めてとなる中東との交流に向けて、現地関係者と意見交換等を行う。</li> </ul>	デラックスル ーム	エコノミー (往路) ビジネス (復路)	6
						7,055
10	インドネシア共 和国 (ジャカルタ) マレーシア (クアラルンプ ール)	令和4年 8月29日～ 9月3日 (4泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャカルタ特別市にて、U20 メイ ヤーズ・サミットに出席し、都市が 直面する課題等について議論を行 うとともに、サステナブル・リカバ リーの取組についてプレゼンテー ションを行う。</li> <li>・クアラルンプール市にて、都市イ ンフラに関する技術的課題に対し て協力を一層進めるため、現場視察 や関係者との意見交換を行う。</li> </ul>	【ジャカル タ】 スタンダード ルーム (主催者負担)  【クアラルン プール】 デラックスル ーム	ビジネス	9
						5,522
11	アメリカ合衆国 (ニューヨーク)	令和4年 9月15日～ 18日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある都市づくりや、先駆的な 技術を持つスタートアップ企業な どを視察し、今後の都の施策展開に 資するほか、関係者との意見交換な どを行う。</li> </ul>	デラックスル ーム	ビジネス	7
						9,213

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
12	エジプト・アラ ブ共和国 (カイロ/シャル ム・エル・シェイ ク/アレクサン ドリア)	令和 4 年 11 月 5 日～ 11 日 (4 泊 7 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シャルム・エル・シェイクで開催される COP27 の会合に参加し、東京都のサステナブル・リカバリーをはじめ、環境施策の取組など発表し、都のプレゼンス向上を図る。</li> <li>・カイロ県やアレクサンドリア県を訪問し、現場視察や関係者との意見交換など実施する。</li> </ul>	【カイロ】 デラックスル ーム  【シャルム・ エル・シェイ ク】 スタンダード ルーム  【アレクサン ドリア】 スタンダード ルーム	ビジネス (一部区間 はエコノミ ー)	10
						11,798
13	イギリス (ロンドン)	令和 5 年 2 月 1 日～ 4 日 (2 泊 4 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティ・オブ・ロンドン・コーポレーションとの共催による金融セミナーに登壇するなど、世界をリードする「国際金融都市・東京」の実現に向けたプロモーション活動を展開する。</li> <li>・東京へのインバウンド強化を図るため、東京シティプロモーションを開催し、観光都市としての東京の魅力を発信する。</li> </ul>	スタンダード ルーム	ビジネス	7
						6,548
14	インド共和国 (グジャラー ト)	令和 5 年 7 月 6 日～ 9 日 (2 泊 4 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・U20 加盟都市として、グジャラート州アーメダバード市で開催される U20 メイヤーズ・サミットに参加し、東京都のこれまでの取組や経験・ノウハウを発信する。</li> <li>・参加都市の首長等との会談を行い、都市の抱える共通の課題等について意見交換を行うなど、都市間連携の強化を図る。</li> </ul>	デラックスル ーム (主催者負担)	ビジネス	7
						4,733

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
15	ハンガリー (ブダペスト) フィンランド (ヘルシンキ)	令和5年 8月18日～ 23日 (3泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブダペスト2023世界陸上競技選手権大会」が開催されるブダペスト市を訪問し、大会の開催状況等を視察するとともに、大会関係者やブダペスト市長等と会談を行う。</li> <li>・ヘルシンキ市を訪問し、市長と会談を行い、今後の両都市間の更なる連携に向けた意見交換を行うとともに、ヘルシンキ市等が行う先進的な取組を視察する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【ブダペスト】 プレミアムルーム</li> <li>【ヘルシンキ】 キングエグゼクティブルーム</li> </ul>	ビジネス	9
						12,033
16	アラブ首長国連邦 (アブダビ首長国/ドバイ首長国)	令和5年 11月29日～ 12月3日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COP28に参加し、東京都が進める環境施策について世界に向け発信するとともに、会議に参加する世界各国・都市の代表者等と意見交換を行い、環境問題等に対する知見の共有を図る。</li> <li>・アブダビ首長国を訪問し連携強化に向けて、関係者との面会や現地視察を行うほか、「Student Energy Summit」にパネリストとして登壇し、グローバルな環境問題等における都市の役割の重要性や都の取組について世界中から集う学生に発信する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【アブダビ】 スーパーキングルーム</li> <li>【ドバイ】 キングルーム</li> </ul>	ビジネス	9
						7,416
17	オーストラリア連邦 (ニューサウスウェールズ) 台湾 (台北)	令和6年 2月4日～ 8日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューサウスウェールズ州を訪問し、両都市の更なる友好関係の促進を図るとともに、水素エネルギーに関連する施策など、NSW州等が行う先進的な取組を視察する。</li> <li>・台北市を訪問し、関係者との面会や視察を通じ、デジタルトランスフォーメーションに関する取組等について両都市間における知見の共有を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【ニューサウスウェールズ】 デラックスルーム (主催者負担)</li> <li>【台北】 スーパーキング</li> </ul>	ビジネス	10
						12,307

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
18	アメリカ合衆国 (ロサンゼルス /サンフランシ スコ/シリコン バレー)	令和6年 5月5日～ 9日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロサンゼルス市を訪問し、ミルケン・インスティテュート主催「グローバル・カンファレンス」に登壇。各国・各分野で影響力を有するリーダーたちと地球規模の課題等について議論を行うとともに、持続可能な都市に向けた都の取組を発信する。</li> <li>・サンフランシスコ市及びシリコンバレーを訪問し、現地で活動する団体等の取組を視察することで、スタートアップフレンドリーな都市を目指す都の施策に活かしていく。</li> </ul>	【ロサンゼルス】 スタンダード キングルーム (主催者負担)  【サンフランシスコ】 スタンダード キングルーム	ビジネス	7
						8,716
19	エジプト・アラ ブ共和国 (カイロ) アラブ首長国連 邦 (アブダビ首長 国) アゼルバイジャ ン共和国 (バクー)	令和6年 11月6日～ 14日 (6泊9日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連人間居住計画 (UN-Habitat) が主催する「第12回世界都市フォーラム」が開催されるカイロを訪問し、持続可能な都市の実現に向けた都の取組を世界に向けて発信する。</li> <li>・アブダビ首長国を訪問し、政府関係者との面会や現地視察を行い、両都市間の連携をさらに強化する。</li> <li>・COP29 が開催されるバクーを訪問し、喫緊の地球規模課題である気候変動について、世界有数の大都市のリーダーとして、都市の役割の重要性を強く訴えとともに、都の先進的な取組を発信する。</li> </ul>	【カイロ】 スタンダード ルーム  【アブダビ首 長国】 デラックスル ーム  【バクー】 スタンダード ルーム	ビジネス (一部区間 はエコノミ ー)	8
						12,728
20	タイ王国 (バンコク)	令和7年 2月5日～ 8日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バンコク都知事との会談を通じて、気候変動に伴う災害対応や少子・高齢化など、両都市に共通する喫緊の課題の解決に向けた知見を共有し、連携強化を図る。</li> <li>・バンコクにおける産業振興や都市インフラ等について、視察や関係者との意見交換を行う。</li> </ul>	デラックスル ーム	ビジネス	9
						8,450

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
21	フランス共和国 (パリ)	令和7年 4月13日～ 15日 (1泊3日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7回 OECD チャンピオン・メイヤーズの総会に出席する。ステアリンググループのメンバーとして、世界の都市が直面する共通課題の解決や、チャンピオン・メイヤーズの運営、取組等について議論を行う。</li> <li>・同時期に OECD が新たに開催する「OECD Urban Days」にて基調講演を行う。</li> <li>・先進的な取組を実施するスタートアップ関連施設を視察し、都の施策推進に資する知見を得る。</li> </ul>	スーパーリア	ビジネス	7
						6,064
22	サウジアラビア 王国 (リヤド)	令和7年 5月21日～ 23日 (1泊3日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国経済誌フォーチュンが開催する「FORTUNE Most Powerful Women International Summit」に出席する。公共部門における女性リーダーの役割等について議論を行い、東京の先進的な取組や魅力等を広く発信する。</li> <li>・現地行政機関の代表者等との意見交換や視察を行う。</li> </ul>	デラックスルーム (主催者負担)	ビジネス	6
						5,938
23	アメリカ合衆国 (ワシントン D.C./ニュー ヨーク)	令和7年 7月20日～ 27日 (5泊8日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワシントン D.C. では、次回 2026 年に東京での開催が決定している世界獣医師会大会に出席する。ハドソン研究所及びジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院において講演を行い、国際社会におけるグローバル都市・東京の取組や役割等について発信する。</li> <li>・ニューヨーク市の国連本部を訪問し、「国連経済社会理事会ハイレベルセグメント」に都市の代表として推薦を受けて出席する。姉妹都市ニューヨーク市における防災対策やデジタル政府の取組、スタートアップ関連施設などを視察し、連携強化を図る。</li> </ul>	【ワシントン D.C.】 スタンダード	ビジネス	6
						7,289

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
24	アラブ首長国連邦 (アブダビ首長国/ドバイ首長国) サウジアラビア王国 (リヤド/ジッダ) クウェート国 (クウェート) エジプト・アラブ共和国 (カイロ/ギザ)	令和7年 10月25日～ 11月3日 (7泊10日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドバイで開催される APCS2025 で基調講演を行い、グローバル社会における都市の役割や都市間連携の重要性を訴えるとともに、都市の代表者らと共通課題の解決に向けた議論を行う。</li> <li>・リヤドで開催される FII9 に出席する。アジアのイノベーション・金融ハブを目指す東京都の取組を紹介するとともに、東京の代表的な漫画家である高橋陽一氏とエンターテインメントやクリエイティブ分野の魅力を発信する。</li> <li>・ジッダを訪問し、同地域の政府関係者との意見交換等を通じて、経済・産業振興をはじめとした都市間連携の可能性を探る。</li> <li>・クウェートを訪問し、クウェート首都圏関係者等との面会や視察を行い、産業やスタートアップ、女性活躍分野など共通課題の解決に向けた議論を行う。</li> <li>・東京都とカイロ県が友好提携 35 周年の節目を迎えたエジプトを訪問し、ギザにて開催される大エジプト博物館の開館式典に出席する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【アブダビ首長国】 デラックスルーム</li> <li>【ドバイ首長国】 スーペリア (主催者負担)</li> <li>【リヤド】 デラックスルーム (主催者負担)</li> <li>【ジッダ】 シングル</li> <li>【クウェート】 スーペリア (主催者負担)</li> <li>【カイロ】 シングル</li> </ul>	ビジネス (一部区間はエコノミー) (主催者負担)	8
						7,516
25	フランス共和国 (パリ) イタリア共和国 (ローマ)	令和8年 2月3日～ 6日 (1泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パリでは本年1月に OECD チャンピオン・メイヤーズの議長に就任したことを受け、OECD 本部で開催される執行幹部の会議に出席する。</li> <li>・友好都市提携 30 周年を迎えるローマ市を訪問し、市長と面会する。文化やスポーツ分野における交流など、両都市のさらなる友好関係の促進について意見交換するとともに、スマートシティ施策などローマ市の先進的な取組を視察する。</li> </ul>	【ローマ】 ダブル	ビジネス	5
						精査中

※ パラリンピックに伴う出張においては、経由地のフランクフルトでの金融関係者等との意見交換のため、別途政策企画局職員2名が出張した(1,025千円)

(2) 潮田副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	アメリカ合衆国 (ロサンゼルス/ ユージーン)	令和4年 7月13日～ 17日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロサンゼルスでは、東京2020大会後1年の節目の機会を捉えて、オリンピック・パラリンピックを通じた都市の発展やスポーツ振興などについてロサンゼルス市と意見交換を行う。</li> <li>・ユージーンでは、世界陸上に関する現地調査を行うとともに、世界から訪れるスポーツ関係者と関係構築や意見交換を行う。</li> </ul>	ツイン	ビジネス	7
						13,621

(3) 中村副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	オーストラリア 連邦 (ブリスベン)	令和5年 10月11日～ 14日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブリスベン市が主催するアジア太平洋都市サミットに参加し、東京2020大会の成果や大会後の取組、東京の魅力等を伝えるため、講演する。</li> <li>・都市間の関係を強化するため、参加都市の首長等と意見を交わす。</li> </ul>	ダブル (主催者負担)	ビジネス	3
						2,741
2	ドイツ連邦共和国 (ベルリン) オランダ王国 (ハーグ/ロッテルダム)	令和6年 10月6日～ 10日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年友好都市提携30周年を迎えたベルリン市を訪問し、両都市の更なる友好関係の促進を図るとともに、都市づくりなどベルリン市の先進的な取組を視察する。</li> <li>・ハーグ市で開催される都市・自治体連合ワールド・カウンシルに参加し、東京都の先進的な政策等について講演する。また、ロッテルダム市を訪問し高潮対策など強靱化対策関連の視察を行う。</li> </ul>	【ベルリン】 キングルーフ	ビジネス	4
						4,065

(4) 宮坂副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	アラブ首長国連邦 (ドバイ首長国/ アブダビ首長国 /シャルジャ首 長国)	令和4年 3月26日～ 4月3日 (6泊9日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都が進める海と緑の環境に調和したサステナブルな次世代都市の実現に向けて、海外都市の先進事例を視察するとともに、現地担当者と意見交換を行う。</li> <li>・海外発信の最新事例を調査するため、「2020年ドバイ国際博覧会」などを視察するとともに、現地担当者と意見交換を行う。</li> </ul>	シングル	エコノミー (往路) ビジネス (復路)	6
						4,720
2	フランス共和国 (パリ)	令和4年 6月15日～ 19日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京におけるスタートアップ・エコシステムの活性化・グローバル化や国内外スタートアップ等支援を通じた、世界に誇るビジネスのしやすい都市の実現に向けて、必要な知見を得る。</li> <li>・「グローバルイベント2023実行委員会」に対し、適切かつ有効な助言等を行うために必要な知見を得る。</li> </ul>	ダブル	ビジネス	8
						8,055
3	スペイン王国 (バルセロナ)	令和4年 11月14日～ 19日 (3泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都が進めるスマート東京の実現に向けた取組や、「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市づくりを世界に発信するべく、バルセロナで開催される世界最大規模のイベント「Smart City Expo World Congress 2022」に参加し、講演を行う。</li> <li>・バルセロナにおけるスマートシティ先進事例を視察するとともに、現地政策担当者等と意見交換を行うことで、都の施策への還元を図る。</li> </ul>	ダブル	ビジネス	6
						6,092

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
4	オランダ王国 (アムステルダム) ドイツ連邦共和国 (ベルリン)	令和5年 6月14日～ 18日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界一のスタートアップ都市東京の実現を目指す都の取組を世界に戦略的に発信するため、アムステルダムで開催される世界有数のテックイベント、「The Next Web Conference」等に参加、登壇等を行い、世界中のスタートアップ・エコシステムのリーダーが集まる場において、東京都の取組のPRや海外諸都市との連携を強化する。</li> <li>・東京のスタートアップ・エコシステムの進化・グローバル化を図るために、スタートアップ支援拠点の整備・運用の先進事例を視察するとともに、現地担当者と意見交換を行う。</li> </ul>	【アムステルダム】 ダブル  【ベルリン】 キングルーム	ビジネス	4
						4,539
5	フランス共和国 (パリ)	令和6年 5月20日～ 24日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パリで開催される世界最大級のテックイベント「VIVA TECHNOLOGY 2024」で、日本が“Country of the Year”に選定されたことを受け、世界一のスタートアップ都市東京の実現を目指す都の取組を世界に戦略的に発信するため、イベントに参加、登壇するとともに、現地関係者等との意見交換を行う。</li> </ul>	ダブル	ビジネス	3
						3,524
6	アメリカ合衆国 (サンフランシスコ)	令和6年 10月21日～ 25日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界一のスタートアップ都市東京の実現を目指す都の取組を世界に戦略的に発信するため、世界経済フォーラムとサンフランシスコ市が共同で開催する国際会議「都市変革サミット2024」に参加、登壇等を行うことで、世界中のリーダーが集まる場において、都の取組のPRや海外諸都市との連携を強化する。</li> <li>・東京のスタートアップ・エコシステムの進化・グローバル化を図るために、スタートアップ支援拠点を視察する。</li> </ul>	クイーン	ビジネス	3
						3,753

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
7	アメリカ合衆国 (ニューヨーク)	令和6年 11月20日～ 25日 (3泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外スタートアップの東京進出や東京への投資促進を図るため、ニューヨーク市経済開発公社やジェトロ・ニューヨーク事務所等の協力の下で開催する「Tokyo “SusHi” Night」に登壇し、東京のスタートアップ・エコシステムの魅力をPRする。</li> <li>・ニューヨーク市経済開発公社訪問やスタートアップ支援拠点の視察等を行い、スタートアップ支援に関する連携強化を図る。</li> <li>・都市づくりやデジタルガバメントなどニューヨーク市の先進的な取組の視察・意見交換を行う。</li> </ul>	キングルーム	ビジネス	4
						3,998
8	アメリカ合衆国 (シアトル、シリコンバレー)	令和7年 6月10日～ 15日 (3泊6日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2050 東京戦略」で掲げる「世界で最も情報技術を使い、便利で快適な『スマート東京』」の実現に向けて、公共領域におけるAI活用やクラウド導入、サイバーセキュリティ対策等に関する必要な知見を得るため、先進事例を視察し、現地関係者との意見交換を行う。</li> </ul>	【シアトル】 ダブル  【シリコンバレー】 キングベッド ルーム	ビジネス	3
						5,023
9	大韓民国 (ソウル) 台湾 (台北、高雄)	令和7年 9月8日～ 12日 (4泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2050 東京戦略」で掲げる「世界で最も情報技術を使い、便利で快適な『スマート東京』」の実現に向けて、行政のデジタルトランスフォーメーションに関する取組等について都市間における知見の共有を図るとともに、関係者との面会や視察等を通じてデジタル分野における都市間ネットワークを強化する。</li> </ul>	【ソウル】 スタンダード ダブルルーム  【台北】 スーパーリアダ ブル	ビジネス	3
						2,457

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
10	シンガポール共 和国	令和7年 10月20日～ 24日 (3泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール政府が主催する国際会議「Singapore International Cyber Week」に参加し、最先端のサイバーセキュリティ対策に関する情報収集や各国の行政関係者との交流を通じて、今後の施策展開に活かすとともに、都の取組のPRや海外諸都市との連携を強化する。</li> <li>・シンガポール政府の関係機関やスタートアップ支援拠点等を訪問し、関係者との面会や視察等を通じてシンガポールの先進的な取組の視察・意見交換を行う。</li> </ul>	クイーン	ビジネス	5
						3,395

(5) 栗岡副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	ブラジル連邦 共和国 (リオデジャネイロ)	令和7年 11月1日～ 7日 (3泊7日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C40が開催する国際会議「C40世界首長サミット2025」に参加し、都の先駆的取組を国際社会へ発信するとともに、海外諸都市との知見の共有を図り、環境分野における都市間ネットワークを強化する。</li> </ul>	ダブル (主催者負担)	ビジネス (一部区間はエコノミー) (主催者負担)	3
						2,448

(6) 松本副知事

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	アメリカ合衆国 (シアトル)	令和7年 5月21日～ 24日 (2泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「International Women's Forum (国際女性フォーラム)」から招待を受け、シアトル市内で開催される「IWF World Leadership Conference 2025(世界リーダーシップ会議)」に出席する。同会議では、メインセッションに登壇し、経済分野における女性活躍やイノベーションの実現等について議論を行うとともに、世界中から集まる様々な分野の女性リーダー等に向けて、「2050 東京戦略」に基づく都の取組等を広く発信する。</li> <li>・現地関係機関の代表者等との意見交換や視察を行い、都の施策推進に資する知見を得る。</li> </ul>	ファミリース イート	エコノミー	4
						6,590
2	サウジアラビア 王国 (リヤド)	令和7年 11月10日～ 13日 (3泊4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サウジアラビア観光省から招待を受け、リヤドで開催される「TOURISE SUMMIT (ツーライズサミット)」に出席する。国際観光都市・東京の魅力を国際社会へ発信するとともに、海外諸都市との連携を強化する。</li> </ul>	プリブレッジ ルーム	ビジネス	5
						5,387

## 都職員新規採用者の男女比率の推移（平成28年度～令和7年度）

	男性比率	女性比率
平成28年度	54.9%	45.1%
平成29年度	56.2%	43.8%
平成30年度	56.4%	43.6%
令和元年度	57.6%	42.4%
令和2年度	53.1%	46.9%
令和3年度	54.0%	46.0%
令和4年度	45.6%	54.4%
令和5年度	59.4%	40.6%
令和6年度	57.7%	42.3%
令和7年度	54.1%	45.9%

※各年度4月1日採用者の実績

※全任命権者の職員のうち警察官、消防吏員及び教育職員を除く。

一人当たり都内総生産（名目）及び一人当たり国内総生産（名目）  
の推移（平成23年度～令和4年度）

（単位：千円）

	一人当たり 都内総生産（名目）	一人当たり 国内総生産（名目）
平成23年度	7,728	3,914
平成24年度	7,785	3,915
平成25年度	7,988	4,024
平成26年度	7,953	4,114
平成27年度	8,144	4,255
平成28年度	8,152	4,290
平成29年度	8,238	4,379
平成30年度	8,281	4,392
令和元年度	8,183	4,401
令和2年度	7,769	4,272
令和3年度	8,166	4,411
令和4年度	8,568	4,535

注）一人当たり都内総生産（名目）、一人当たり国内総生産（名目）ともに、平成27年基準の数値

出典1）一人当たり都内総生産（名目）

「都民経済計算年報 令和4年度」（東京都総務局）

出典2）一人当たり国内総生産（名目）

「2022年度国民経済計算」（内閣府）

## 一人当たり都内総生産（名目）の世界主要都市との比較

（単位：米ドル）

東京都	90,475
ニューヨーク	104,311
ベルリン	71,017
ロンドン	99,031
パリ	186,547
イスタンブール	62,428
ローマ	75,605
メキシコシティ	47,968
ソウル	63,571
マドリード	67,738
トロント	60,214
シドニー	69,531
ワルシャワ	121,854
アムステルダム	137,552
ボゴダ	34,139
ブリュッセル	113,236
チューリッヒ	106,616
ダブリン	218,111
ストックホルム	89,642
サンティアゴ	28,287

(注1) 令和4年（暦年）で比較。ただし、東京都は令和4年度（4/1～3/31）、シドニーは令和4年度（7/1～6/30）

(注2) OECD Data Explorer を基に作成

(注3) 上表の各都市は、OECD Data Explorer 上では、以下の名称の地域区分に対応している。

- ・ 東京都 Tokyo
- ・ ニューヨーク New York-Newark-Bridgeport, NY-NJ-CT-PA
- ・ ベルリン Berlin
- ・ ロンドン Greater London
- ・ パリ Paris
- ・ イスタンブール Istanbul
- ・ ローマ Rome

- ・ メキシコシティ Mexico City
- ・ ソウル Seoul
- ・ マドリード Madrid
- ・ トロント Ontario
- ・ シドニー New South Wales
- ・ ワルシャワ City of Warsaw
- ・ アムステルダム Groot-Amsterdam
- ・ ボゴタ Bogotá Capital District
- ・ ブリュッセル Arr. Brussels-Capital
- ・ チューリッヒ Zürich
- ・ ダブリン Dublin
- ・ ストックホルム Stockholm County
- ・ サンティアゴ Santiago Metropolitan Region

(注4) Ontarioはトロントを含む州

New South Walesはシドニーを含む州

(注5) 購買力平価・米ドルベースを使用

(注6) 東京都の数值は、「都民経済計算年報 令和4年度」(東京都総務局)に掲載の令和4年度における一人当たり都内総生産(名目)を、「OECD Data Explorer」の為替レート(購買力平価)で米ドルベースに換算して算出した。

## 局長級等退職者の再就職状況（令和7年度）

退職時の職	再就職先
条例局長級	(一財) 消防試験研究センター

※ 令和8年1月末現在

## 条例別・任命権者別職員定数の推移(令和3年度～令和7年度)

(各年度4月1日現在 単位:人)

区分 年度	東京都職員定数条例						学校職員の 定数に関する 条例	警視庁の 設置に関する 条例	東京消防 庁職員定 数条例	合計
	知事部局等 (議会局・行 政委員会を 含む。)	公 営 企 業				条例計	学校職員	警視庁	東京消防庁	
		交通局	水道局	下水道局	計					
令和3年度	26,166	6,764	3,783	2,521	13,068	39,234	65,797	46,501	18,661	170,193
令和4年度	19,479 (26,317)	6,733	3,723	2,521	12,977	32,456 (39,294)	66,207	46,501	18,655	163,819 (170,657)
令和5年度	19,900	6,702	3,633	2,521	12,856	32,756	67,490	46,501	18,684	165,431
令和6年度	20,187	6,715	3,603	2,521	12,839	33,026	68,274	46,592	18,773	166,665
令和7年度	20,703	6,739	3,563	2,521	12,823	33,526	68,903	46,536	18,839	167,804

※令和4年度は、7月1日現在の職員定数である。括弧内は、4月1日現在の職員定数である。

## 職員定数及び退職者数の推移(平成18年度～令和7年度)

(単位:人)

年 度	職員定数	退職者数
平成18年度	169,299	7,948
平成19年度	168,134	9,287
平成20年度	167,032	8,606
平成21年度	165,293	8,020
平成22年度	165,287	7,920
平成23年度	165,251	7,468
平成24年度	165,483	7,556
平成25年度	165,425	7,192
平成26年度	165,491	7,027
平成27年度	166,079	6,992
平成28年度	166,819	6,637
平成29年度	167,577	6,007
平成30年度	168,106	6,285
令和元年度	168,795	6,295
令和2年度	169,475	6,001
令和3年度	170,193	6,761
令和4年度	163,819	6,563
令和5年度	165,431	4,421
令和6年度	166,665	6,875
令和7年度	167,804	—

(注)1 職員定数及び退職者数は、都全体(知事部局等、公営企業、警視庁、東京消防庁、学校)の合計である。

2 職員定数は、年度当初の職員定数である(ただし、平成25年度は6月14日現在の職員定数、令和4年度は7月1日現在の職員定数である。)

3 退職者数は、各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計である。

長時間労働面接対象者数(局別・延べ人数)  
(令和2年度～令和6年度)

(単位：人)

局 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
政策企画局	229	107	485	248	236
子供政策連携室	-	-	72	77	35
スタートアップ・国際金融都市戦略室	-	-	-	196	247
都民安全推進本部	25	1	-	-	-
総務局	892	442	644	640	666
職員共済組合事務局	6	0	11	9	1
財務局	455	215	373	340	337
デジタルサービス局	241	126	376	422	312
主税局	94	22	112	124	84
生活文化スポーツ局	-	-	462	322	416
生活文化局	156	50	-	-	-
オリンピック・パラリンピック準備局	393	335	-	-	-
都市整備局	122	44	94	148	93
住宅政策本部	103	85	143	151	222
環境局	85	17	174	98	131
福祉局	-	-	-	653	716
保健医療局	-	-	-	495	335
福祉保健局	1603	539	1323	113	-
病院経営本部	279	51	17	-	-
産業労働局	697	226	424	382	440
中央卸売市場	133	31	89	138	114
建設局	190	47	152	146	142
港湾局	57	10	83	93	155
選挙管理委員会事務局	11	12	10	15	63
監査事務局	2	1	0	3	2
労働委員会事務局	0	0	5	0	0
収用委員会事務局	1	0	3	0	0
人事委員会事務局	29	7	18	20	11
会計管理局	15	2	19	14	8
議会局	57	7	13	13	17
計	5,875	2,377	5,102	4,860	4,783

※ 対象は知事部局等の常勤職員

※ 長時間労働面接対象者となる要件(令和3年度を除く。)は、1月当たりの超過勤務時間が100時間以上の職員若しくは直近2～6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員又は1月当たりの超過勤務時間が80時間を超え、面接を受けることを申し出た職員

※ 令和3年度は、連続する2か月以上の期間において、各月の超過勤務時間が100時間以上の職員又は1月当たりの超過勤務時間が80時間を超えた職員若しくは直近2～6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員のうち、面接を受けることを申し出たもの

30日以上病気休暇者数（うち精神疾患による休暇者数）  
（令和2年～令和6年）

（単位：人）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
30日以上病気休暇者数	757	784	702	804	827
うち精神疾患	543	566	542	606	618

※ 病気休職者も含む。

※ 対象は知事部局等の常勤職員

## 知事部局における非常勤職員数の状況

(単位：人)

局名	非常勤数
政策企画局	47
子供政策連携室	4
総務局	805
財務局	35
デジタルサービス局	14
主税局	505
生活文化局	325
都民安全総合対策本部	21
スポーツ推進本部	38
都市整備局	117
住宅政策本部	73
環境局	213
福祉局	2,021
保健医療局	2,114
産業労働局	1,686
中央卸売市場	74
スタートアップ戦略推進本部	3
建設局	511
港湾局	74
会計管理局	7
収用委員会事務局	3
労働委員会事務局	3
合計	8,693

※ 令和7年8月1日現在

## 政策連携団体の職員数と都財政支出の推移（令和3年度～令和7年度）

## 【職員数】

（単位：人）

団体名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	常勤職員	非常勤職員等								
(公財) 東京都人権啓発センター	16	6	18	7	17	8	16	6	18	7
(公財) 東京都島しょ振興公社	9	1	8	1	8	1	8	1	8	1
(一財) GovTech東京	-	-	-	-	21	0	148	5	237	5
(公財) 東京税務協会	181	28	180	25	180	26	181	25	172	23
(公財) 東京都歴史文化財団	361	105	365	103	397	97	442	89	468	88
(公財) 東京都交響楽団	118	16	116	18	110	23	109	23	109	17
(公財) 東京都つながり創生財団	17	5	27	6	35	6	38	7	42	8
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	187	2	174	3	195	3	248	2	282	2
(一財) 東京マラソン財団	39	22	39	0	42	0	50	1	57	2
(公財) 東京都都市づくり公社	263	29	286	41	294	32	291	32	301	31
東京都住宅供給公社	1,063	293	1,055	314	1,055	300	1,051	284	1,102	267
(公財) 東京都環境公社	328	61	334	57	360	62	376	69	412	72
(公財) 東京都福祉保健財団	176	53	181	49	196	58	212	72	221	77
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,053	466	1,056	450	1,089	445	1,167	445	1,208	427
(公財) 東京都医学総合研究所	187	100	188	93	177	96	182	92	178	91
(公財) 東京都保健医療公社	2,849	2,211	-	-	-	-	-	-	-	-
(公財) 東京都中小企業振興公社	302	181	338	221	369	244	387	259	388	275
(公財) 東京しごと財団	181	205	203	203	220	211	254	233	273	236
(公財) 東京都農林水産振興財団	177	115	182	120	186	125	194	123	202	126
(公財) 東京観光財団	129	16	149	14	171	17	183	20	194	18
(公財) 東京動物園協会	345	655	353	676	366	725	378	724	383	777
(公財) 東京都公園協会	615	582	624	525	635	573	669	538	694	612
(公財) 東京都道路整備保全公社	455	189	458	185	489	201	509	213	550	205
(公財) 東京都教育支援機構	54	6	60	14	175	16	200	23	232	18
(公財) 東京防災救急協会	67	389	67	377	68	374	68	383	70	380
(株) 東京スタジアム	26	0	27	0	30	0	30	0	30	0
多摩都市モノレール(株)	240	7	238	7	247	5	249	6	248	6
東京臨海高速鉄道(株)	331	0	311	0	312	0	311	1	310	2
(株) 多摩ニュータウン開発センター	8	8	8	6	11	4	11	4	10	5
(株) 東京国際フォーラム	58	0	55	0	55	0	56	0	55	0
(株) 東京臨海ホールディングス	20	0	25	0	22	0	25	0	23	1
東京交通サービス(株)	321	69	316	61	328	53	342	48	359	85
東京水道(株)	2,018	748	2,059	762	2,125	729	2,222	635	2,364	612
東京都下水道サービス(株)	804	237	831	324	847	276	855	247	858	214
合 計	12,998	6,805	10,331	4,662	10,832	4,710	11,462	4,610	12,058	4,690

※ 各年度8月1日現在

※ (公財) 東京都保健医療公社については、(地独) 東京都立病院機構へ事業譲渡を行い解散したため、令和4年7月1日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (一財) GovTech東京については、令和5年7月24日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

※ 非常勤職員等には臨時職員を含む。

## 【都財政支出】

(単位：百万円)

団体名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(公財) 東京都人権啓発センター	285	276	288	310	325
(公財) 東京都島しょ振興公社	1,283	1,369	1,474	1,662	2,033
(一財) GovTech東京	-	-	1,449	10,178	12,621
(公財) 東京税務協会	993	1,002	1,042	1,057	1,094
(公財) 東京都歴史文化財団	7,490	7,346	7,143	7,487	8,482
(公財) 東京都交響楽団	1,023	1,023	1,023	1,023	1,040
(公財) 東京都つながり創生財団	476	560	833	828	885
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	4,307	4,329	3,317	3,478	13,539
(一財) 東京マラソン財団	207	309	327	327	397
(公財) 東京都都市づくり公社	5,364	4,208	3,564	6,272	3,393
東京都住宅供給公社	62,273	70,625	70,482	75,535	78,940
(公財) 東京都環境公社	4,779	5,751	7,930	11,638	13,806
(公財) 東京都福祉保健財団	5,465	12,039	12,717	15,952	16,687
(社福) 東京都社会福祉事業団	8,695	9,898	10,319	10,577	11,391
(公財) 東京都医学総合研究所	3,611	3,788	4,123	4,218	4,187
(公財) 東京都保健医療公社	11,527	-	-	-	-
(公財) 東京都中小企業振興公社	8,398	10,555	15,165	17,234	18,841
(公財) 東京しごと財団	5,690	7,637	7,967	8,783	9,285
(公財) 東京都農林水産振興財団	2,657	2,720	3,693	3,777	4,018
(公財) 東京観光財団	8,772	9,476	11,597	8,336	8,528
(公財) 東京動物園協会	6,491	6,551	7,017	7,390	7,853
(公財) 東京都公園協会	9,743	10,513	12,135	13,036	14,741
(公財) 東京都道路整備保全公社	41,946	39,696	40,373	34,296	33,847
(公財) 東京都教育支援機構	3,003	3,499	4,787	7,513	10,325
(公財) 東京防災救急協会	1,516	1,514	1,524	1,660	1,688
(株) 東京スタジアム	661	209	269	161	241
多摩都市モノレール(株)	2,381	2,334	2,639	2,432	3,116
東京臨海高速鉄道(株)	0	0	0	0	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	0	0	0	30	51
(株) 東京国際フォーラム	30	0	0	0	0
(株) 東京臨海ホールディングス	0	30	30	30	30
東京交通サービス(株)	9,199	8,798	9,039	10,247	11,403
東京水道(株)	31,592	30,155	32,097	31,372	35,064
東京都下水道サービス(株)	29,560	30,026	31,412	34,625	35,229
合計	279,416	286,237	305,776	331,466	363,080

※ 各年度8月1日時点において指定されている団体について当初予算額を記載

※ 単位未満四捨五入のため、各団体の合計と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

※ (公財) 東京都保健医療公社については、(地独) 東京都立病院機構へ事業譲渡を行い解散したため、令和4年7月1日をもって政策連携団体の指定を解除している。

※ (一財) GovTech東京については、令和5年7月24日に設立された団体であるため、それ以前の実績はない。

## 指定管理者制度の導入状況

(令和7年4月1日現在)

局名	施設名	指定管理者名	事業費(千円)	指定期間	始期
総務局	東京都人権プラザ	(公財)東京都人権啓発センター	191,030	10年	平成30年4月1日
生活文化局	東京都江戸東京博物館外6施設	(公財)東京都歴史文化財団	7,688,161	6年	令和3年4月1日
スポーツ推進本部	東京体育館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	445,553	5年	令和5年4月1日
	駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	679,089	5年	令和5年4月1日
	東京武道館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	291,048	5年	令和5年4月1日
	有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネジメントチーム	98,985	5年	令和5年4月1日
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ	240,715	5年	令和5年4月1日
	海の森水上競技場	海の森水上競技場マネジメント共同企業体	171,000	5年	令和5年4月1日
	夢の島公園アーチェリー場	アメニス夢の島グループ	13,099	5年	令和5年4月1日
	カヌー・スラロームセンター	(株)協栄	165,917	5年	令和5年4月1日
	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場	アメニス海上南部地区グループ	72,100	3年	令和5年4月1日
	東京アクアティクスセンター	事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループ	551,619	5年	令和5年4月1日
	若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ	63,215	5年	令和5年4月1日
	東京都障害者総合スポーツセンター外1施設	(公社)東京都障害者スポーツ協会	964,056	10年	平成28年4月1日
	東京都パラスポーツトレーニングセンター	(公社)東京都障害者スポーツ協会グループ	240,554	5年1月	令和5年3月1日
	住宅政策本部	東京都営住宅等	東京都住宅供給公社	12,214,091	5年
環境局	東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村	奥多摩町	146,187	5年	令和6年4月1日
	東京都立多幸湾公園	神津島村	27,084	2年3月	令和6年4月1日
	東京都檜原都民の森	檜原村	124,433	5年	令和6年4月1日
	東京都奥多摩都民の森	奥多摩町	71,929	5年	令和6年4月1日
	東京都立小峰公園	(公財)東京都公園協会	34,235	5年	令和5年4月1日
	東京都奥多摩ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	27,166	5年	令和7年4月1日
	東京都小笠原ビジターセンター	(公財)東京都公園協会	22,797	5年	令和5年4月1日
	東京都高尾ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	45,067	5年	令和5年4月1日
	東京都御岳ビジターセンター	(株)自然教育研究センター	25,326	5年	令和5年4月1日
	東京都御岳インフォメーションセンター	(一社)青梅市観光協会	4,413	5年	令和5年4月1日
	福祉局	東京都石神井学園外1施設	(社福)東京都社会福祉事業団	3,158,466	10年
東京都船形学園外3施設		(社福)東京都社会福祉事業団	5年		令和3年4月1日
東京都八王子福祉圏外2施設		(社福)東京都社会福祉事業団	7,149,395	5年	令和3年4月1日
東京都東村山福祉圏		(社福)東京都社会福祉事業団		5年	令和5年4月1日
東京都立東大和療育センター		(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	3,546,095	10年	平成28年4月1日
東京都立東部療育センター		(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	3,118,859	10年	令和2年4月1日
保健医療局	東京都リハビリテーション病院	(公社)東京都医師会	3,490,394	5年	令和6年4月1日
	東京都立心身障害者口腔保健センター	(公社)東京都歯科医師会	606,681	5年	令和3年4月1日
産業労働局	東京都立産業貿易センター台東館	(公財)東京都中小企業振興公社	0	5年	令和3年4月1日
	東京都立産業貿易センター浜松町館	(公財)東京都中小企業振興公社	0	3年	令和5年4月1日
	東京都立多摩産業交流センター	多摩産業交流センター指定管理共同企業体	236,341	5年	令和3年4月1日

局名	施設名	指定管理者名	事業費(千円)	指定期間	始期
産業労働局	東京都しごとセンター	(公財)東京しごと財団	5,869,417	10年	平成28年4月1日
建設局	東京都八重洲駐車場外4駐車場	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年	令和3年4月1日
	東京都板橋四ツ又駐車場	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年	令和3年4月1日
	東京都立猿江恩賜公園外6公園	アメニス東部地区グループ	792,210	5年	令和5年4月1日
	東京都立日比谷公園外5公園	(公財)東京都公園協会	890,431	5年	令和5年4月1日
	東京都立戸山公園外7公園	(公財)東京都公園協会	994,197	5年	令和5年4月1日
	東京都立武蔵野公園外6公園	武蔵野の公園パートナーズ	636,448	5年	令和5年4月1日
	東京都立陵南公園外3公園	多摩部の公園パートナーズ	479,709	5年	令和5年4月1日
	東京都立狭山公園外5公園	狭山丘陵パートナーズ	1,117,510	5年	令和5年4月1日
	東京都立長沼公園外4公園	(公財)東京都公園協会	480,772	5年	令和5年4月1日
	東京都立大神山公園	(公財)東京都公園協会	79,140	5年	令和5年4月1日
	東京都立東白鬚公園外20公園	(公財)東京都公園協会	4,969,635	10年	平成28年4月1日
	東京都立浜離宮恩賜庭園外8公園	(公財)東京都公園協会	796,692	10年	平成28年4月1日
	東京都立神代植物公園	(公財)東京都公園協会	730,394	10年	平成28年4月1日
	東京都立夢の島公園外1施設	アメニス夢の島グループ	312,751	5年	令和5年4月1日
	東京都立潮風公園外1公園	東京臨海副都心グループ	99,516	10年	平成28年4月1日
	東京都立横網町公園	(公財)東京都慰霊協会	79,087	5年	令和3年4月1日
	東京都立東京臨海広域防災公園	(公財)東京都公園協会	62,987	4年	令和6年2月1日
	東京都立明治公園	Tokyo Legacy Parks(株)	24,451	9年5月	令和5年10月31日
	東京都立代々木公園(渋谷区神南一丁目北側)	代々木公園STAGES	26,748	8年11月	令和7年2月1日
	日比谷公園大音楽堂	東京南部パークスグループ	36,126	0年11月	令和6年11月1日
	恩賜上野動物園外3施設	(公財)東京動物園協会	7,773,061	10年	平成28年4月1日
	東京都多磨霊園外7霊園	(公財)東京都公園協会	2,054,574	10年	平成28年4月1日
	東京都瑞江葬儀所	(公財)東京都公園協会	416,987	1年1月	令和6年4月1日
	港湾局	有明客船ターミナル外1施設	東京港埠頭(株)	103,904	5年
竹芝客船ターミナル外1施設		東京港埠頭・テレポートセンターグループ	368,301	5年	令和3年4月1日
東京国際クルーズふ頭外4施設		東京国際クルーズターミナルグループ	788,064	5年	令和7年4月1日
竹芝ふ頭船舶給水施設外7施設		東京港埠頭(株)	112,534	5年	令和4年4月1日
品川ふ頭外貨岸壁外4施設		東京港埠頭(株)	0	5年	令和4年4月1日
東京都立東京港野鳥公園		東京港野鳥公園グループ	136,207	3年	令和5年4月1日
東京都立若洲海浜公園		若洲シーサイドパークグループ	0	3年	令和5年4月1日
東京都立大井ふ頭中央海浜公園外14公園		アメニス海上南部地区グループ	552,742	3年	令和5年4月1日
東京都立辰巳の森海浜公園外7公園		東部地区公園グループ	258,949	3年	令和5年4月1日
東京都立お台場海浜公園外11公園		東京臨海副都心グループ	798,374	10年	平成28年4月1日
東京都立葛西海浜公園		葛西海浜公園パートナーズ	161,465	5年	令和3年4月1日
東京都立海の森公園		海の森公園パートナーズ	290,477	5年1月	令和7年3月15日
東京都八丈島空港		八丈島空港ターミナルビル(株)	180,783	5年	令和3年4月1日
二見漁港棧橋(1)外8施設		小笠原島漁業協同組合	0	5年	令和3年4月1日
教育庁		東京都立埋蔵文化財調査センター	(公財)東京都教育支援機構	122,089	5年

※ 事業費は、令和7年度指定管理料(予算)である。  
 ※ 事業費が「0」のものは、利用料金により施設の管理運営を行っているため、指定管理料の支出がない。  
 ※ 「東京都立戸山公園外7公園」のうち東京都立練馬城址公園の指定期間は令和5年5月1日から令和10年3月31日まで。  
 ※ 「東京都立東白鬚公園外20公園」のうち東京都立葛西臨海公園の指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日まで。  
 ※ 「恩賜上野動物園外3施設」のうち葛西臨海水族園の指定期間は令和5年4月1日から令和8年3月31日まで。  
 ※ 「東京都立お台場海浜公園外11公園」のうち東京都立有明親水海浜公園の指定期間は令和4年8月1日から令和8年3月31日まで。

都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額  
(令和4年度～令和8年度)

事 項		見 直 し 等 の 内 容	影響額 (億円)
令和4年度	企画調査費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	住居表示管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	女性福祉資金貸付金	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△4
令和5年度	出張所管理運営費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△18
	予防接種費（ロタウイルス）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	学校運営費（児童・生徒安全対策経費）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
令和6年度	退職手当費	定年引上げに伴い、算定を見直す。	△131
	高齢者集合住宅の整備費等	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	道路維持補修費	道路占用料の改定等を踏まえて、算定を見直す。	△14
令和7年度	生活扶助費（中国残留邦人等生活支援給付金）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△7
	結核予防費（入院患者医療費）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
	予防接種費（子宮頸がん）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△6
令和8年度	予防接種費（高齢者肺炎球菌）	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△5
	予防接種助成事業費（帯状疱疹ワクチン）	定期接種化されたことに伴い、算定を廃止する。	△8
	公衆浴場助成事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△0

東京都から区市町村に対する支出金(区市町村別)  
(令和2年度～令和6年度)

## 1 特別区分

(単位：千円)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
千代田区	1,804,494	1,723,943	1,648,262	1,824,074	2,343,504
中央区	5,768,084	5,761,281	6,170,006	6,714,927	6,828,696
港区	6,833,557	6,687,395	8,291,269	7,126,306	8,223,617
新宿区	3,982,896	4,513,952	6,065,535	5,581,079	7,449,434
文京区	6,182,338	4,738,862	5,117,595	4,874,033	5,883,340
台東区	3,248,598	3,432,788	3,071,481	3,653,160	4,741,037
墨田区	5,093,897	5,072,559	5,510,064	5,923,474	7,261,491
江東区	8,270,586	8,932,019	9,450,895	9,763,575	13,115,690
品川区	10,786,866	9,771,757	10,376,842	9,645,715	11,983,662
目黒区	6,244,089	5,347,790	6,848,840	7,164,011	8,067,795
大田区	12,135,834	11,780,015	12,041,212	12,950,458	15,943,757
世田谷区	16,499,616	16,787,910	19,028,880	17,276,564	21,822,982
渋谷区	4,298,233	4,153,670	4,958,749	4,804,304	5,049,484
中野区	7,036,040	7,604,137	7,998,492	9,717,821	9,932,074
杉並区	10,824,239	10,395,653	9,664,384	10,739,857	13,210,439
豊島区	6,228,909	6,127,697	7,454,894	7,408,069	9,652,224
北区	5,469,657	5,148,833	6,190,073	6,907,859	8,164,442
荒川区	4,152,157	3,569,862	4,020,794	5,004,030	5,312,022
板橋区	6,036,528	6,504,943	7,501,710	8,129,254	9,884,821
練馬区	10,691,861	10,642,357	14,951,251	14,650,027	17,079,200
足立区	9,293,900	9,134,537	12,884,195	10,276,895	12,948,706
葛飾区	8,793,089	7,795,480	9,257,515	8,855,827	10,337,633
江戸川区	11,882,403	13,098,454	12,980,382	13,152,697	16,451,074

※「特別区決算状況」(東京都総務局)の「都支出金」のうち「都費のみのもの」

## 2 市町村分

(単位：千円)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
八王子市	19,912,537	18,699,931	18,700,262	20,487,289	21,890,730
立川市	7,002,255	7,032,912	7,209,855	7,478,509	8,093,501
武蔵野市	5,809,350	5,525,437	5,549,758	6,356,876	7,206,628
三鷹市	6,868,506	6,895,658	7,582,921	7,122,535	7,812,086
青梅市	5,508,230	5,009,153	5,361,826	5,028,856	6,098,690
府中市	8,227,222	8,064,918	8,084,196	8,219,554	9,145,697
昭島市	4,780,021	4,797,099	5,122,679	5,257,880	5,938,966
調布市	9,733,817	8,648,885	9,397,633	9,795,854	10,566,903
町田市	17,109,545	17,545,009	16,051,955	16,549,025	18,724,363
小金井市	5,762,680	5,638,253	5,549,435	5,762,230	6,444,548
小平市	7,398,793	7,276,103	7,988,948	8,267,205	9,213,825
日野市	7,379,502	7,227,175	7,257,444	7,740,639	8,363,560
東村山市	7,296,002	6,500,062	6,840,441	7,907,384	8,085,632
国分寺市	5,280,878	5,025,285	5,205,975	5,956,307	5,716,306
国立市	3,947,679	3,756,895	3,868,376	3,915,938	4,268,294
福生市	2,473,602	2,564,823	2,588,732	2,774,428	2,949,920
狛江市	3,767,423	3,572,684	3,724,889	3,898,859	4,624,197
東大和市	4,020,147	3,426,889	3,699,693	3,794,814	4,220,456
清瀬市	4,226,650	3,900,042	3,977,622	3,964,054	4,278,992
東久留米市	5,029,073	4,640,566	4,996,125	5,382,700	5,331,529
武蔵村山市	3,585,304	3,124,085	3,359,287	3,404,605	3,960,517
多摩市	5,638,943	5,997,004	5,846,996	5,487,417	6,616,158
稲城市	4,813,532	4,631,360	4,515,923	5,054,844	5,676,931
羽村市	2,637,820	2,380,659	2,487,802	2,552,823	2,815,813
あきる野市	4,357,863	4,192,126	4,368,434	4,333,398	4,761,300
西東京市	8,725,391	8,439,944	9,035,890	9,577,541	9,597,916
瑞穂町	1,705,590	1,754,398	1,889,402	1,791,050	2,181,972
日の出町	1,786,450	1,698,657	1,681,712	1,767,185	2,032,739
檜原村	1,460,411	1,499,235	1,515,366	1,466,844	1,767,180
奥多摩町	2,929,937	2,759,067	2,905,561	2,884,289	2,871,369
大島町	2,472,566	2,405,501	2,467,469	2,805,185	3,105,905
利島村	706,130	685,978	796,471	824,224	1,423,070
新島村	1,363,873	1,125,828	1,283,043	1,411,239	1,717,472
神津島村	1,320,680	1,307,172	1,255,879	1,460,148	1,587,025
三宅村	1,575,904	1,495,418	1,482,612	1,431,161	1,681,976
御蔵島村	540,127	417,734	594,036	583,593	691,342
八丈町	2,048,982	1,606,639	2,443,017	2,684,163	2,794,545
青ヶ島村	431,099	466,745	433,500	464,072	461,705
小笠原村	1,151,872	1,015,186	998,295	1,179,480	1,263,109

※「市町村決算状況調査結果」（東京都総務局）の「都道府県支出金」のうち「都費のみのもの」

## 防災タイムラインを作成している都内区市町村一覧（年度別）

水害対応タイムラインを作成している区市町村（52団体）		
	区	市町村
平成30年度まで	千代田区・中央区・港区・文京区・台東区・墨田区・江東区・大田区・世田谷区・中野区・北区・荒川区・板橋区・足立区・葛飾区・江戸川区	八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・町田市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市
令和元年度	—	国分寺市・武蔵村山市
令和2年度	新宿区・品川区・渋谷区・豊島区・練馬区	小金井市・東村山市・西東京市・奥多摩町
令和3年度	—	清瀬市・東久留米市
令和4年度	—	東大和市・日の出町・大島町・御蔵島村
令和5年度	杉並区	—
令和6年度	目黒区	檜原村
令和7年度	—	小平市
	計23区	計29市町村

※ 国土交通省データ及び総務局総合防災部が実施した調査をもとに作成

※ 令和7年度の数値は令和8年2月現在

## 消防団員の費用弁償の額と平均出動回数（23区・多摩地区別）

費用弁償の額（令和6年4月1日現在）

	火災	風水害	訓練	警戒
23区	8,000 円	8,000 円	4,000 円	4,000 円
多摩・島 しょ	7,100 円	7,300 円	4,000 円	4,500 円

※1 出動1回当たりの上限額。

※2 多摩・島しょは上限額の平均額であり、百円未満を四捨五入している。

平均出動回数（出動延べ人数／消防団員数）

地区	出動内容	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
23区	火災	0.41	0.34	0.34	0.33	0.37
	風水害	0.02	0.05	-	-	0.00
	演習訓練	6.48	2.15	9.71	11.64	10.71
	救急業務	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
	救助活動	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	特別警戒	2.42	2.46	2.50	3.50	4.59
	捜索	-	-	-	0.00	0.00
	誤報等	0.12	0.12	0.16	0.14	0.12
	計	9.45	5.13	12.72	15.62	15.80
多摩 ・ 島 しょ	火災	2.32	2.53	2.16	2.20	2.23
	風水害	0.08	0.15	0.05	0.11	0.26
	演習訓練	4.39	3.81	7.76	7.95	8.19
	救急業務	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02
	救助活動	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01
	特別警戒	3.09	3.00	2.72	3.21	3.50
	捜索	0.03	0.01	0.02	0.06	0.06
	誤報等	2.19	1.72	1.97	1.86	1.88
	計	12.13	11.25	14.70	15.43	16.16

※1 出動実績がない場合「-」とした。

※2 表示桁数未満で四捨五入しているため、出動内容の合計と計は一致しない場合がある。

※3 広報・指導、火災調査、予防査察、会議等の出動は含んでいない。

## 各局における大学との連携事業の一覧

## 1 東京都公立大学法人との連携事業の実績（令和6年度）

## (1) 東京都立大学

局名	事業名
政策企画局	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）
スタートアップ・国際金融都市戦略室（現・産業労働局、スタートアップ戦略推進本部）	FinCity.Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への参画
	スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムへの参画
	TIBパートナーへの参画
総務局	東京リカレントプロジェクト
	科学技術週間特別行事
	東京都立大学オープンユニバーシティ特別講座
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	東京都政策連携団体役員への学識経験者の登用に係る連携
	ビジネススクールへの受入れ
	管理職候補者研修「経営管理」
	都市政策研修
	東京宝島ブランドサポーターシップ
	区市町村から都への派遣研修生研修会
津波検知システム構築事業	
性的マイノリティに関する企業向けポータルサイトへの記事掲載	
デジタルサービス局	デジタルキャッチアップ研修（データサイエンス研修）
生活文化スポーツ局（現・生活文化局、都民安全総合対策本部、スポーツ推進本部）	都立文化施設との連携
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用
	「東京ボランティアレガシーネットワーク」を活用した情報発信
	東京都ライフデザインセミナー
	TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業
都市整備局	大学生に向けた特殊詐欺加害防止啓発
	スポーツを通じた健康増進事業における体力・体組成測定データ等の活用に向けた研究
	外国人コミュニティの発掘と安心安全に関する意識調査
住宅政策本部	都市復興訓練等への講師派遣
	都市の事前復興シンポジウム
環境局	都営住宅への学生入居による地域コミュニティ支援事業
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	草索性植物の遺伝構造等に関する調査・研究
福祉局	生物多様性情報の収集・蓄積・発信
	DACによるカーボンステーション開発事業
	共生社会実現に向けた意識啓発推進事業
	いきいき・あんしん在宅療養サポート訪問看護人材育成支援事業
保健医療局	「令和4年度東京都こどもの生活実態調査」等の集計業務
	TOKYOみみカレッジ（手話のできる都民育成事業）
	公益財団法人東京都医学総合研究所との教育研究協力、共同研究
	東京都ドクターヘリ運航事業
	東京都立病院機構との連携による人材育成
	東京都立病院機構との連携講座の実施
	都立病院等のX線精度管理の実施
東京都立大学での講義（放射線治療技術学実習等）	
東京都立大学プレミアム・カレッジ	
サステナブルスタートアップ調査研究	
都立病院等のマンモグラフィ装置の精度管理の実施	

局名	事業名
産業労働局	東京型スマート農業の新展開
	観光経営人材育成事業
	労働セミナー
	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	観光マーケティング調査（研究機関と連携したデジタルマーケティング）
	Tokyoスイソ推進チーム
	地域における再エネシェアリング推進事業
	東京都立大学等と連携した環境学習講座
	「おでかけウォッチャー」導入業務
中央卸売市場	東京都立大学プレミアム・カレッジ
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定
	河川流域整備に関する研究
	メガロポリステクニカルセミナー
	建設局技術職向け実務研修
	建設局事業紹介展示
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証
港湾局	東京港における放射性物質の測定
	港湾局研修への講師派遣
水道局	管路附属設備の劣化状況を考慮した補修更新のあり方に関する研究
	気候変動の影響を考慮した小河内貯水池の濁水対策に関する共同研究
	Tokyowater Drinking Station
	水運用システムに係る意見の聴取
	水道施設における未利用熱エネルギー回収に向けた高性能熱電変換モジュールに関する研究
非破壊試験によるコンクリート構造物の劣化評価に関する研究	
下水道局	東京都立大学プレミアム・カレッジ
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査
教育庁	東京都立大学 都立高校生のための先端研究フォーラム
	東京都立大学 大学と連携したIT人材育成事業
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援
	高校生探究ゼミ

(2) 東京都立産業技術大学院大学

局名	事業名
総務局	東京リカレントプロジェクト（再掲）
	東京都地域防災計画のIoD化による防災力向上
警視庁	サイバーセキュリティ有識者研修

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

局名	事業名
総務局	東京リカレントプロジェクト（再掲）
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結

(注) 各局が所管する政策連携団体等との連携事業も含む。

2 その他

政策企画局において、令和8年度事業として「大学との共同事業」を実施予定

**課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)と所得割額及び  
区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移  
(令和2年度～令和6年度)**

**1 課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)と所得割額の推移**

(人、千円)

課税標準額の段階	令和2年度		令和3年度	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
10万円以下の金額	215,208	13,466,073	204,295	9,481,063
10万円を超え100万円以下	1,770,154	60,872,740	1,786,077	60,794,060
100万円を超え200万円以下	1,945,889	166,591,301	2,003,404	169,504,694
200万円を超え300万円以下	1,258,489	178,093,301	1,245,794	173,979,268
300万円を超え400万円以下	705,260	140,728,419	694,540	138,206,630
400万円を超え550万円以下	582,765	158,409,389	568,273	152,508,435
550万円を超え700万円以下	273,622	97,798,012	274,868	97,342,674
700万円を超え1,000万円以下	255,427	123,334,794	265,339	126,366,411
1,000万円を超える金額	296,324	392,403,035	300,256	393,775,671
計	7,303,138	1,331,697,064	7,342,846	1,321,958,906

課税標準額の段階	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
10万円以下の金額	202,633	10,542,452	209,599	12,066,129	17,824	13,676,206
10万円を超え100万円以下	1,740,148	59,862,120	1,716,690	59,425,538	1,583,139	47,392,133
100万円を超え200万円以下	1,969,357	166,329,444	1,949,034	165,748,792	1,931,633	150,772,066
200万円を超え300万円以下	1,262,632	175,223,079	1,307,614	181,531,677	1,353,467	177,964,983
300万円を超え400万円以下	718,146	140,707,919	745,881	145,678,917	785,221	145,790,294
400万円を超え550万円以下	593,439	158,167,512	611,586	161,622,047	644,605	162,730,171
550万円を超え700万円以下	291,709	102,567,268	298,298	104,001,365	316,081	106,198,401
700万円を超え1,000万円以下	289,391	137,230,390	291,685	136,912,365	310,157	141,685,920
1,000万円を超え2,000万円以下	239,880	185,268,976	249,629	191,445,678	261,639	197,346,060
2,000万円を超え5,000万円以下	71,838	125,748,721	77,771	132,992,060	83,059	143,200,449
5,000万円を超え1億円以下	13,048	53,502,740	14,026	59,004,326	14,794	61,973,110
1億円を超える金額	5,212	83,322,527	5,584	83,906,899	6,104	107,389,683
計	7,397,433	1,398,473,148	7,477,397	1,434,335,793	7,307,723	1,456,119,476

(注1) 段階の区分及び各年度の数値は、「市町村民税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 非課税者及び区市町村民税均等割のみを納める者は含まれない。

(注3) 課税標準額は、所得控除額を控除した後のものであり、所得金額とは異なる。

(注4) 令和4年度「市町村民税課税状況等の調」より、1,000万円超の区分について課税標準額の段階を新設

**2 区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移**

(人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
均等割のみを納める 納税義務者数 計	273,336	277,200	278,990	284,664	608,829

(注1) 各年度の数値は、「市町村民税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 地方税法第294条第1項第2号に該当する者(家屋敷等のみ)は除く。

## 地方独立行政法人を担当する組織及び職員数

(令和7年4月1日現在)

組織名	担当業務	職員数
総務局総務部 企画計理課	東京都公立大学法人 に関すること	9名
産業労働局商工部 創業支援課	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター に関すること	5名
福祉局高齢者施策推進部 施設支援課	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター に関すること	7名
保健医療局都立病院支援部 法人調整課	地方独立行政法人 東京都立病院機構 に関すること	24名
総務局総務部 グループ経営戦略課	地方独立行政法人制度の運用 に関すること	4名

※職員数には地方独立行政法人を担当する部長級職員を含む。  
※職員は地方独立行政法人に関する業務以外の業務も担当している。

## 地方独立行政法人の標準運営費交付金の推移

(単位：百万円)

	東京都公立大学法人 (平成17年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都立産業技術 研究センター (平成18年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都健康長寿 医療センター (平成21年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都立病院機構 (令和4年7月1日設立)
平成17年度	13,832	—	—	—
平成18年度	13,629	4,639	—	—
平成19年度	13,143	4,795	—	—
平成20年度	15,150	4,544	—	—
平成21年度	14,980	4,422	1,874	—
平成22年度	14,746	4,363	1,800	—
平成23年度	14,961	4,863	1,788	—
平成24年度	15,218	4,777	1,768	—
平成25年度	15,219	4,728	1,925	—
平成26年度	15,256	4,765	1,994	—
平成27年度	15,549	4,711	1,965	—
平成28年度	15,688	4,864	1,991	—
平成29年度	16,280	4,816	1,980	—
平成30年度	16,849	4,769	1,982	—
令和元年度	16,018	4,747	1,962	—
令和2年度	18,425	4,724	2,004	—
令和3年度	17,518	5,064	1,982	—
令和4年度	17,985	5,019	1,956	463
令和5年度	18,462	4,967	1,820	618
令和6年度	19,028	5,595	1,807	618
令和7年度	21,735	5,237	1,793	0

※各年度当初予算による。(※単位未満四捨五入)

## 障害者雇用人数・雇用率の推移(令和3年～令和7年)

(各年6月1日現在)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	障害者 雇用人 数(人)	雇用率 (%)								
知事部局	786.0	2.82	778.5	2.85	726.0	3.23	756.5	3.26	764.0	3.22
議会局	5.0	3.21	5.0	3.09	6.0	3.76	5.0	3.21	5.0	3.13
人事委員会	5.0	8.13	4.0	6.40	5.0	8.00	5.0	8.13	5.0	7.87
監査事務局	3.0	3.26	3.0	3.33	3.0	3.33	2.0	2.25	5.0	5.56
交通局	82.0	3.95	92.5	4.46	90.0	4.36	89.0	4.31	95.5	3.47
水道局	82.0	2.99	84.0	3.08	87.0	3.27	92.0	3.47	83.0	2.82
下水道局	45.5	3.23	44.0	3.11	55.0	3.85	54.5	3.83	61.5	3.64
警視庁	128.5	2.64	125.5	2.60	132.5	2.74	139.0	2.88	145.0	2.99
東京消防庁	40.0	2.73	34.0	3.75	37.0	3.83	34.0	3.66	36.0	3.92
東京都教育委員会	889.0	1.82	904.5	1.84	965.5	1.95	985.5	1.95	993.0	1.67

※障害者雇用人数は、雇用率を算出するための厚生労働省の基準に基づく雇用者数である。

## 歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）

（単位：億円、％）

区 分		給与関係費	扶助費	投資的経費		公債費	その他	合計	
				補助	単独				
29年度	金額	15,702	1,817	10,736	2,070	8,666	4,984	36,302	69,540
	構成比	22.6	2.6	15.4	3.0	12.5	7.2	52.2	100.0
	伸び率	△0.6	△2.6	△2.1	△4.1	△1.5	13.9	△2.2	△0.8
30年度	金額	15,850	1,805	11,121	1,724	9,397	4,303	37,381	70,460
	構成比	22.5	2.6	15.8	2.4	13.3	6.1	53.1	100.0
	伸び率	0.9	△0.7	3.6	△16.7	8.4	△13.7	3.0	1.3
元年度	金額	16,103	1,836	13,269	1,682	11,588	3,648	39,753	74,610
	構成比	21.6	2.5	17.8	2.3	15.5	4.9	53.3	100.0
	伸び率	1.6	1.7	19.3	△2.5	23.3	△15.2	6.3	5.9
2年度	金額	16,312	1,816	10,493	1,609	8,883	3,472	41,446	73,540
	構成比	22.2	2.5	14.3	2.2	12.1	4.7	56.4	100.0
	伸び率	1.3	△1.1	△20.9	△4.3	△23.3	△4.8	4.3	△1.4
3年度	金額	16,299	1,849	9,403	1,477	7,926	3,284	43,415	74,250
	構成比	22.0	2.5	12.7	2.0	10.7	4.4	58.5	100.0
	伸び率	△0.1	1.8	△10.4	△8.2	△10.8	△5.4	4.8	1.0
4年度	金額	16,188	1,995	9,776	1,658	8,118	3,434	46,617	78,010
	構成比	20.8	2.6	12.5	2.1	10.4	4.4	59.8	100.0
	伸び率	△0.7	7.9	4.0	12.2	2.4	4.6	7.4	5.1
5年度	金額	16,237	3,073	10,275	1,586	8,689	3,423	47,402	80,410
	構成比	20.2	3.8	12.8	2.0	10.8	4.3	59.0	100.0
	伸び率	0.3	54.1	5.1	△4.3	7.0	△0.3	1.7	3.1
6年度	金額	17,231	3,068	10,719	1,371	9,347	3,219	50,293	84,530
	構成比	20.4	3.6	12.7	1.6	11.1	3.8	59.5	100.0
	伸び率	6.1	△0.2	4.3	△13.5	7.6	△6.0	6.1	5.1
7年度	金額	17,620	3,168	11,611	1,509	10,102	2,849	56,332	91,580
	構成比	19.2	3.5	12.7	1.6	11.0	3.1	61.5	100.0
	伸び率	2.3	3.3	8.3	10.0	8.1	△11.5	12.0	8.3
8年度	金額	18,733	3,279	11,324	1,363	9,961	2,778	60,415	96,530
	構成比	19.4	3.4	11.7	1.4	10.3	2.9	62.6	100.0
	伸び率	6.3	3.5	△2.5	△9.6	△1.4	△2.5	7.2	5.4

- (注) 1 投資的経費の単独には、国直轄事業負担金を含む。  
2 その他は、物件費、維持補修費、補助費等、出資金、貸付金、積立金、公営企業会計支出金等、特別区財政調整会計繰出金等及び予備費である。  
3 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

## 性質別歳出の推移(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費			公債費	その他	合計
						うち補助事業費	うち単独事業費				
17年度	金額	15,894	2,215	1,145	22,898	6,629	1,883	4,144	7,174	6,247	62,202
	構成比	25.6	3.6	1.8	36.8	10.7	3.0	6.7	11.5	10.0	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
18年度	金額	15,928	2,218	1,054	24,100	6,639	1,613	4,470	9,619	5,606	65,164
	構成比	24.4	3.4	1.6	37.0	10.2	2.5	6.9	14.8	8.6	100.0
	指数	100	100	92	105	100	86	108	134	90	105
19年度	金額	16,059	2,211	1,025	24,115	7,003	1,686	4,706	7,528	11,076	69,017
	構成比	23.3	3.2	1.5	34.9	10.1	2.4	6.8	10.9	16.0	100.0
	指数	101	100	89	105	106	90	114	105	177	111
20年度	金額	15,755	2,449	1,052	23,929	7,373	1,993	4,912	8,206	10,349	69,113
	構成比	22.8	3.5	1.5	34.6	10.7	2.9	7.1	11.9	15.0	100.0
	指数	99	111	92	105	111	106	119	114	166	111
21年度	金額	15,296	2,447	1,130	24,112	7,885	2,317	5,014	6,750	7,884	65,504
	構成比	23.4	3.7	1.7	36.8	12.0	3.5	7.7	10.3	12.0	100.0
	指数	96	111	99	105	119	123	121	94	126	105
22年度	金額	15,136	2,411	1,211	23,506	7,397	1,736	5,251	5,574	4,889	60,123
	構成比	25.2	4.0	2.0	39.1	12.3	2.9	8.7	9.3	8.1	100.0
	指数	95	109	106	103	112	92	127	78	78	97
23年度	金額	14,879	2,429	1,267	23,684	7,747	2,917	4,505	5,270	5,512	60,788
	構成比	24.5	4.0	2.1	39.0	12.7	4.8	7.4	8.7	9.1	100.0
	指数	94	110	111	103	117	155	109	73	88	98
24年度	金額	14,682	2,403	1,236	23,900	7,373	2,476	4,477	5,224	5,599	60,418
	構成比	24.3	4.0	2.0	39.6	12.2	4.1	7.4	8.6	9.3	100.0
	指数	92	109	108	104	111	131	108	73	90	97
25年度	金額	14,454	2,445	1,266	24,498	7,564	2,434	4,768	5,449	6,347	62,022
	構成比	23.3	3.9	2.0	39.5	12.2	3.9	7.7	8.8	10.2	100.0
	指数	91	110	111	107	114	129	115	76	102	100
26年度	金額	14,582	2,524	1,296	25,651	7,535	2,375	4,849	5,886	8,066	65,540
	構成比	22.2	3.9	2.0	39.1	11.5	3.6	7.4	9.0	12.3	100.0
	指数	92	114	113	112	114	126	117	82	129	105
27年度	金額	14,755	2,583	1,313	27,581	7,659	2,088	5,180	5,292	10,165	69,347
	構成比	21.3	3.7	1.9	39.8	11.0	3.0	7.5	7.6	14.7	100.0
	指数	93	117	115	120	116	111	125	74	163	111
28年度	金額	14,948	2,714	1,344	26,997	8,703	2,001	6,172	4,745	7,987	67,439
	構成比	22.2	4.0	2.0	40.0	12.9	3.0	9.2	7.0	11.8	100.0
	指数	94	123	117	118	131	106	149	66	128	108
29年度	金額	14,966	2,840	1,377	27,959	8,152	1,767	5,884	5,559	7,421	68,275
	構成比	21.9	4.2	2.0	41.0	11.9	2.6	8.6	8.1	10.9	100.0
	指数	94	128	120	122	123	94	142	77	119	110
30年度	金額	15,123	3,000	1,378	27,324	14,745	1,675	12,569	4,732	7,489	73,790
	構成比	20.5	4.1	1.9	37.0	20.0	2.3	17.0	6.4	10.1	100.0
	指数	95	135	120	119	222	89	303	66	120	119

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		公債費	その他	合計	
						うち補助事業費	うち単独事業費				
元年度	金額	15,321	3,355	1,426	29,122	11,147	1,675	9,068	4,045	11,395	75,811
	構成比	20.2	4.4	1.9	38.4	14.7	2.2	12.0	5.3	15.0	100.0
	指数	96	152	125	127	168	89	219	56	182	122
2年度	金額	15,262	3,784	1,480	39,241	8,399	1,626	6,389	3,858	14,074	86,095
	構成比	17.7	4.4	1.7	45.6	9.8	1.9	7.4	4.5	16.3	100.0
	指数	96	171	129	171	127	86	154	54	225	138
3年度	金額	15,418	5,425	1,690	54,379	7,637	1,762	5,598	3,649	7,696	95,895
	構成比	16.1	5.7	1.8	56.7	8.0	1.8	5.8	3.8	8.0	100.0
	指数	97	245	148	237	115	94	135	51	123	154
4年度	金額	15,576	6,320	1,913	38,376	7,787	1,840	5,598	3,836	18,075	91,883
	構成比	17.0	6.9	2.1	41.8	8.5	2.0	6.1	4.2	19.7	100.0
	指数	98	285	167	168	117	98	135	53	289	148
5年度	金額	15,375	4,700	2,737	36,965	7,883	1,752	5,746	3,794	12,079	83,533
	構成比	18.4	5.6	3.3	44.3	9.4	2.1	6.9	4.5	14.5	100.0
	指数	97	212	239	161	119	93	139	53	193	134
6年度	金額	16,705	5,075	2,719	38,359	8,868	1,792	6,748	4,390	12,772	88,888
	構成比	18.8	5.7	3.1	43.2	10.0	2.0	7.6	4.9	14.4	100.0
	指数	105	229	237	168	134	95	163	61	204	143

(注) 1 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計に一致しない場合がある。

2 構成比及び指数は、百万円単位の数値を基礎として算出している。

3 指数は、17年度を100とした数値である。

4 その他は、維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

5 公債費からは、特定資金公共投資事業債(NTT債)の償還に係る経費を除いている(17年度)。

## 目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）

(単位:百万円、%)

区	分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議 会 費	金 額	-	-	-
	構 成 比	0.0	0.0	0.0
総 務 費	金 額	73,797	72,711	105,486
	構 成 比	9.5	9.2	11.9
民 生 費	金 額	32,144	28,700	28,410
	構 成 比	4.1	3.6	3.2
衛 生 費	金 額	37,158	33,241	33,037
	構 成 比	4.8	4.2	3.7
労 働 費	金 額	1,585	12,606	2,331
	構 成 比	0.2	1.6	0.3
農 林 水 産 業 費	金 額	8,981	11,690	9,022
	構 成 比	1.2	1.5	1.0
商 工 費	金 額	3,260	7,535	9,507
	構 成 比	0.4	1.0	1.1
土 木 費	金 額	509,100	503,365	579,469
	構 成 比	65.4	63.9	65.3
土 木 管 理 費	金 額	2,751	3,828	5,048
	構 成 比	0.4	0.5	0.6
道 路 橋 り ょ う 費	金 額	112,988	127,426	128,805
	構 成 比	14.5	16.2	14.5
河 川 海 岸 費	金 額	47,256	47,851	51,498
	構 成 比	6.1	6.1	5.8
港 湾 費	金 額	36,631	41,082	42,635
	構 成 比	4.7	5.2	4.8
都 市 計 画 費	金 額	252,295	225,941	282,396
	構 成 比	32.4	28.7	31.8
住 宅 費	金 額	56,127	55,878	67,855
	構 成 比	7.2	7.1	7.7
空 港 費	金 額	1,052	1,359	1,232
	構 成 比	0.1	0.2	0.1
警 察 費	金 額	40,359	45,500	36,571
	構 成 比	5.2	5.8	4.1
消 防 費	金 額	16,000	19,603	21,701
	構 成 比	2.1	2.5	2.4
教 育 費	金 額	56,310	53,363	61,295
	構 成 比	7.2	6.8	6.9
合 計	金 額	778,693	788,314	886,827
	構 成 比	100.0	100.0	100.0

(注) 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

## 財政指標の推移（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	実 質 収 支	経常収支比率				公 債 費 負 担 比 率
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
17年度	529	85.8	34.7	25.8	17.6	12.3
18年度	1,370	84.5	32.0	23.0	22.0	15.5
19年度	956	80.2	31.9	23.6	16.5	11.3
20年度	8	84.1	32.0	25.5	18.5	13.0
21年度	6	96.0	39.0	29.2	18.6	12.1
22年度	5	94.5	38.9	29.4	15.4	10.6
23年度	4	95.2	38.5	31.2	14.8	10.2
24年度	6	92.7	36.6	32.0	14.0	9.8
25年度	6	86.2	33.6	30.1	13.7	9.6
26年度	5	84.8	32.6	29.1	14.3	9.6
27年度	6	81.5	31.5	29.2	12.2	8.2
28年度	1,292	79.6	30.8	29.4	10.5	7.3
29年度	1,253	82.2	30.9	29.7	12.6	8.5
30年度	1,273	77.5	29.9	26.4	10.1	6.8
元年度	1,277	74.4	28.7	25.9	8.1	5.6
2年度	9	84.9	32.3	31.5	8.7	5.3
3年度	10	77.8	29.6	28.6	7.5	5.0
4年度	31	79.5	29.5	29.5	7.7	4.7
5年度	61	81.3	27.7	30.9	7.4	4.7
6年度	26	80.3	27.7	30.3	6.4	5.1

（注）1 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いて算出している。（17～18年度）

2 地方消費税の未清算分は、事業繰越の繰越すべき財源として算出している。

## 財務局

## 中小企業受注実績（過去10年間）

（単位：件、百万円）

区分	工 事				物 品 ・ 委 託			
	全 企 業		中小企業(比率)		全 企 業		中小企業(比率)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成27年度	17,702	1,045,899	15,005 (84.8%)	545,209 (52.1%)	85,555	469,714	72,887 (85.2%)	292,878 (62.4%)
平成28年度	16,840	1,006,861	14,340 (85.2%)	513,616 (51.0%)	86,623	498,895	74,084 (85.5%)	297,638 (59.7%)
平成29年度	16,278	823,118	13,975 (85.9%)	464,879 (56.5%)	88,062	543,477	74,942 (85.1%)	317,996 (58.5%)
平成30年度	16,528	883,857	14,322 (86.7%)	532,693 (60.3%)	85,687	556,585	72,699 (84.8%)	306,907 (55.1%)
令和元年度	16,279	846,911	14,076 (86.5%)	515,952 (60.9%)	83,893	659,283	70,623 (84.2%)	332,083 (50.4%)
令和2年度	15,549	772,030	13,392 (86.1%)	467,333 (60.5%)	83,753	671,856	70,634 (84.3%)	331,625 (49.4%)
令和3年度	14,810	762,893	12,712 (85.8%)	497,303 (65.2%)	81,927	810,500	69,062 (84.3%)	373,321 (46.1%)
令和4年度	14,201	802,749	12,110 (85.3%)	489,785 (61.0%)	74,500	943,046	63,353 (85.0%)	370,217 (39.3%)
令和5年度	13,384	883,915	11,324 (84.6%)	533,707 (60.4%)	68,270	716,771	58,541 (85.7%)	350,669 (48.9%)
令和6年度	12,854	940,748	11,011 (85.7%)	555,674 (59.1%)	67,366	866,614	57,806 (85.8%)	432,527 (49.9%)

注1 都全体(公営企業局契約分を含む。)の契約を集計したものである。

注2 件数は、共同企業体との契約が含まれているため、実件数とは異なっている。

注3 工事は、建築工事、土木工事、設備工事並びに設計・測量及び地質調査を指す。

注4 物品・委託は、物品買入れ、物品の借入れ、業務委託、印刷物請負及び運搬請負を指す。

注5 比率は、表示単位未満を四捨五入している。

財 務 局

## 低入札価格調査実績(過去5年間)

(単位:件)

区 分	調 査 制 度 適 用 対 象 件 数	調 査 実 施 件 数	う ち 不 調
			件 数
令和2年度	203	64	5
令和3年度	148	73	4
令和4年度	140	72	3
令和5年度	143	45	9
令和6年度	168	68	8

注1 財務局契約案件のうち、予定価格以下の入札があった案件を集計したものである。

注2 「うち不調件数」は、低入札価格調査の結果、不調となった案件の数である。

## 都債発行額の推移（一般会計）

（単位：億円）

年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)
H19	2,799	1,302
20	2,666	2,827
21	3,743	4,567
22	4,786	3,304
23	4,581	4,303
24	4,935	3,199
25	4,485	2,048
26	4,380	1,390
27	4,495	1,298
28	3,533	1,244
29	2,983	1,126
30	2,107	1,123
R元	2,096	1,119
2	2,084	4,712
3	5,876	2,243
4	2,946	2,097
5	2,908	1,993
6	3,127	1,004
7	2,034	1,849
8	2,226	—

(注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。

2 補正後発行額（決算額）には、前年度からの繰延分を含む。

## 都債発行額及び都債現在高の推移（普通会計）

（単位：億円）

年度	都 債 発 行 額		年度末都債現在高
	当初予算	決 算	
17	4,117	3,007	73,468
18	4,007	2,143	67,628
19	3,222	1,573	62,926
20	3,002	3,039	58,956
21	4,140	4,753	58,344
22	5,171	3,523	57,427
23	4,957	4,572	57,826
24	5,333	3,413	57,103
25	5,014	2,376	55,105
26	4,765	1,670	51,858
27	4,890	1,562	48,998
28	3,977	1,526	46,547
29	3,452	1,368	43,050
30	2,562	1,427	40,394
元	2,520	1,386	38,317
2	2,512	4,917	39,889
3	6,318	2,485	39,194
4	3,472	2,387	38,178
5	3,401	2,293	37,095
6	3,791	1,565	34,676

(注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。

2 都債発行額の当初予算は普通会計該当各会計の都債発行額の合計である。

## 都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	都債償還額 (実償還額)	減債基金残高
5 決算	3,559	13,762
6 決算	4,377	13,456
7 予算	3,666	12,552
8 予算	2,823	12,558
9 推計	2,231	13,136
10推計	2,696	13,244
11推計	2,855	13,207
12推計	4,302	11,876
13推計	2,401	11,945

- (注) 1 6年度までは決算、7年度は最終補正後予算である。
- 2 9年度以降は、毎年度、起債額は2,500億円とし、発行利率は、7年3月末残債平均利率0.82%を用い、減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとした試算であり、今後の発行状況などに応じて変化するものである。

## 公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	公 債 費
30決算	4,284
元決算	3,618
2 決算	3,447
3 決算	3,251
4 決算	3,420
5 決算	3,409
6 決算	4,048
7 予算	2,736
8 予算	2,778
9 推計	2,760

- (注) 1 公債費は、性質別区分による金額である。  
2 6年度までは決算、7年度は最終補正後予算である。  
3 9年度の起債額は2,500億円とし、  
発行利率は、7年3月末残債平均利率0.82%を用い、  
減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとして試算している。

## 各種基金の年度別推移

(単位：百万円)

名 称	設置年度	区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
財政調整基金	S38	積立額	204,229	48,753	83,534	96,157	20,608
		取崩額	△281,700	△66,277	-	△24,031	-
		年度末残高	649,764	632,241	715,774	787,899	808,508
減債基金	S60	積立額	296,983	284,455	270,681	251,906	247,282
		取崩額	△298,077	△333,486	△304,212	△351,253	△245,142
		年度末残高	1,542,645	1,493,614	1,460,084	1,360,737	1,362,876
東京強靱化推進基金	R4	積立額	300,000	150,015	81,216	2,284	2,968
		取崩額	-	-	-	△207,796	△265,220
		年度末残高	300,000	450,015	531,231	325,719	63,467
福祉先進都市実現基金	H27	積立額	100,058	119	86	1,066	1,332
		取崩額	-	-	△102,247	△1,369	△136,919
		年度末残高	294,853	294,972	192,811	192,508	56,921
社会資本等整備基金	H9	積立額	10,502	6,910	7,514	8,757	10,101
		取崩額	△1,173	△3,061	△112,045	△100,994	△184,448
		年度末残高	502,132	505,981	401,450	309,213	134,865
ゼロエミッション東京推進基金	R元	積立額	2	100,001	2	50,469	474
		取崩額	-	△26,676	-	△73,895	△64,049
		年度末残高	29,550	102,875	102,877	79,451	15,877
スマート東京推進基金	R元	積立額	4	100,004	3	452	444
		取崩額	-	△21,706	△51,098	-	△72,324
		年度末残高	44,769	123,067	71,972	72,424	544
鉄道新線建設等準備基金	H30	積立額	4,338	5,431	89,882	9,622	6,832
		取崩額	△543	△834	△1,483	△5,586	△10,037
		年度末残高	84,033	88,630	177,029	181,065	177,860
緑あふれる東京基金	R元	積立額	2	3	2	92	127
		取崩額	-	△2,968	△6,464	△3,979	△3,489
		年度末残高	27,788	24,823	18,361	14,475	11,113
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	R4	積立額	150,000	17	38	50,566	595
		取崩額	-	△20,190	△24,147	△50,201	△47,272
		年度末残高	150,000	129,827	105,718	106,083	59,406
東京2020大会レガシー基金	R4	積立額	148,896	1	22	387	526
		取崩額	-	△41,248	△37,516	△29,911	△15,143
		年度末残高	148,896	107,650	70,156	40,632	26,015
災害救助基金	S22	積立額	1,166	732	1,118	1,435	1,446
		取崩額	△864	△366	△730	△1,135	△1,649
		年度末残高	17,160	17,526	17,914	18,214	18,011
心身障害者扶養年金基金	S44	積立額	12	14	31	119	171
		取崩額	△3,253	△2,996	△2,834	△3,022	△2,907
		年度末残高	25,705	22,724	19,921	17,018	14,283
介護保険財政安定化基金	H12	積立額	0	0	0	17	28
		取崩額	-	-	-	△70	△70
		年度末残高	3,568	3,568	3,568	3,515	3,473
花と緑の東京募金基金	H19	積立額	19	9	9	51	14
		取崩額	△20	△13	△21	△9	△9
		年度末残高	68	64	52	94	99
公害健康被害予防基金	H20	積立額	0	0	0	1	2
		取崩額	△584	△31	△93	△160	△111
		年度末残高	445	414	321	162	53
後期高齢者医療財政安定化基金	H20	積立額	3	2	5	99	243
		取崩額	-	-	-	△1	△8,701
		年度末残高	21,190	21,193	21,198	21,296	12,838
安心子ども基金	H20	積立額	10,529	1	1	50	35
		取崩額	△4,291	△361	△8,181	△276	△383
		年度末残高	15,726	15,365	7,185	6,959	6,611
医療施設耐震化臨時特例基金	H21	積立額	15	-	668	-	-
		取崩額	-	-	-	-	-
		年度末残高	44	44	712	712	712
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	H24	積立額	0	0	1	10	13
		取崩額	-	-	-	-	-
		年度末残高	1,413	1,413	1,414	1,424	1,437
農業構造改革支援基金	H25	積立額	0	0	-	-	-
		取崩額	△2	-	△2	-	-
		年度末残高	2	2	0	0	0
地域医療介護総合確保基金	H26	積立額	20,216	13,585	11,470	18,589	18,726
		取崩額	△20,904	△16,667	△14,335	△22,319	△20,527
		年度末残高	40,739	37,658	34,793	31,063	29,262
都市外交人材育成基金	H27	積立額	1	0	0	8	12
		取崩額	△633	△709	△818	△936	△1,190
		年度末残高	3,685	2,976	2,159	1,231	53
国民健康保険財政安定化基金	H27	積立額	195	4,807	5,943	8,032	4,512
		取崩額	△11,259	△6,275	-	△2,120	△2,120
		年度末残高	10,918	9,450	15,393	21,305	23,697
災害廃棄物処理基金	R2	積立額	-	-	-	-	-
		取崩額	-	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	-	-
公立学校情報機器整備基金	R5	積立額	-	10,766	24,051	376	925
		取崩額	-	-	△3,315	△26,121	△3,632
		年度末残高	-	10,766	31,502	5,756	3,049
高等学校等教育改革促進基金	R7	積立額	-	-	-	60	6,001
		取崩額	-	-	-	-	△20
		年度末残高	-	-	-	60	6,041

名 称	設置年度	区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防災街づくり基金	H26	積立額 取崩額 年度末残高	19 △230,457 -				
無電柱化推進基金	H28	積立額 取崩額 年度末残高	3 △29,761 -				
人に優しく快適な街づくり基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	0 △14,301 -				
障害者スポーツ振興基金	H28	積立額 取崩額 年度末残高	0 △4,173 -				
芸術文化振興基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	0 △2,061 -				
おもてなし・観光基金	H27	積立額 取崩額 年度末残高	0 △2,909 -				
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	H18	積立額 取崩額 年度末残高	453 △178,491 -				
合 計		積立額 取崩額 年度末残高	1,247,645 △1,085,453 3,915,095	725,627 △543,864 4,096,858	576,277 △669,541 4,003,595	500,605 △905,182 3,599,018	323,417 △1,085,362 2,837,073

- (注) 1 6年度までは決算、7年度は最終補正後予算、8年度は当初予算の数値である。  
2 防災街づくり基金、無電柱化推進基金、人に優しく快適な街づくり基金、障害者スポーツ振興基金、芸術文化振興基金、おもてなし・観光基金及び東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金は、5年度で廃止した。  
3 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

## 用地会計による用地取得の年度別推移(令和3年度～令和7年度)

区 分	当初予算額	決算額	執行率	主な買収場所	
令和3年度	23,168 m <sup>2</sup>	11,280 m <sup>2</sup>	12.90%	港湾施設用地	10,000 m <sup>2</sup> 900 百万円
	12,533 百万円	1,612 百万円		城北中央公園	503 299
令和4年度	23,920 m <sup>2</sup>	5,875 m <sup>2</sup>	14.30%	篠崎公園	405 252
	20,495 百万円	2,933 百万円		和田堀公園	120 76
令和5年度	18,747 m <sup>2</sup>	3,473 m <sup>2</sup>	14.10%	奈良橋川	112 42
	13,852 百万円	1,953 百万円		篠崎公園	2,837 m <sup>2</sup> 1,726 百万円
令和6年度	18,361 m <sup>2</sup>	6,484 m <sup>2</sup>	28.00%	和田堀公園	1,099 719
	12,428 百万円	3,475 百万円		小金井公園	1,601 275
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	城北中央公園	113 79
	12,258 百万円	2,035 百万円		祖師谷公園	105 60
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	和田堀公園	167 118
	12,258 百万円	2,035 百万円		奈良橋川	65 24
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	篠崎公園	3,042 m <sup>2</sup> 1,811 百万円
	12,258 百万円	2,035 百万円		城北中央公園	954 749
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	和田堀公園	461 349
	12,258 百万円	2,035 百万円		都市計画道路用地	403 319
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	都市計画公園用地	1,503 105
	12,258 百万円	2,035 百万円		篠崎公園	1,429 m <sup>2</sup> 828 百万円
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	城北中央公園	1,223 739
	12,258 百万円	2,035 百万円		和田堀公園	334 292
令和7年度 (見込)	16,462 m <sup>2</sup>	3,124 m <sup>2</sup>	16.60%	善福寺川上流地下調節池	137 7
	12,258 百万円	2,035 百万円			

## 債務負担行為の件数・金額の推移（一般会計当初予算）

（単位：件、百万円）

区 分	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	件数	金額								
政策企画局	-	-	2	110	3	198	3	248	2	136
子供政策連携室	-	-	2	113	5	1,265	5	173	11	1,043
スタートアップ・国際金融都市戦略室			3	1,012	3	392				
総務局	6	607	12	5,983	15	5,959	13	1,389	15	19,867
財務局	5	2,552	8	5,113	7	21,501	13	21,423	11	17,526
デジタルサービス局	1	275	8	11,736	4	3,182	6	1,159	7	1,229
主税局	3	45,226	4	4,799	9	13,031	7	4,131	5	929
生活文化局							9	413	7	24,507
生活文化スポーツ局	7	22,014	12	12,765	13	4,548				
都民安全総合対策本部							-	-	-	-
スポーツ推進本部							1	1,648	3	1,613
都市整備局	8	1,837	14	10,913	29	14,207	21	27,738	22	110,057
住宅政策本部	2	854	2	737	6	1,712	3	271	2	532
環境局	8	1,244	18	10,066	16	11,739	23	8,006	26	12,851
福祉保健局	14	18,178	41	12,520						
福祉局					33	12,949	36	10,721	42	26,632
保健医療局					13	1,966	13	3,702	18	4,082
病院経営本部	-	-								
産業労働局	26	7,291	52	57,422	62	31,526	95	45,204	89	50,572
スタートアップ戦略推進本部							11	7,522	13	11,231
建設局	66	262,187	42	144,747	45	354,607	47	430,987	44	196,060
港湾局	12	39,438	19	41,146	19	50,666	19	53,235	17	44,844
会計管理局	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2,654
労働委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収用委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
議会局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事委員会事務局	-	-	1	17	1	17	2	130	2	93
監査事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
選挙管理委員会事務局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育庁	7	34,712	12	39,462	15	126,309	15	155,355	19	216,752
警視庁	9	25,990	11	36,817	11	31,210	17	37,378	16	58,698
東京消防庁	1	2,034	4	32,239	4	16,475	9	30,019	5	20,967
合 計	175	464,439	267	427,713	313	703,458	368	840,853	378	822,876

(注) 1 債務負担行為は、「債務負担行為のI（工事請負契約及び物件購入契約等）」を集計したものである。

2 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

## 都用地を活用した民間事業

(令和8年1月末現在)

プロジェクト	活用状況	場 所	面 積
神宮前一丁目民 活再生プロジェ クト	商業施設、住宅など	渋谷区神宮前 一丁目4番4の うち	約1.6h a
南大沢駅北側都 有地活用事業	商業施設	八王子市南大沢 一丁目6番ほか	約4.8h a
都市再生ステッ プアップ・プロ ジェクト(竹芝 地区)	事務所、店舗、新産業貿易セ ンター、住宅など	港区海岸 一丁目20番9ほ か	約1.5h a
都市再生ステッ プアップ・プロ ジェクト(渋谷 地区)渋谷一丁 目地区共同開発 事業	創造文化教育施設、賃貸住 宅、多目的ホールなど(予 定)	渋谷区渋谷 一丁目18番2	約0.4h a
築地地区まちづ くり事業	会議機能、大規模集客・交流 機能、舟運利便施設など(予 定)	中央区築地 五丁目ほか	約19.5h a

※公募に基づく民間への貸付けによる都用地を活用したまちづくり事業を対象とした。

※公営企業会計及び特別会計を除く。

都の補助・助成事業において不正又は不適切な取引が確認された場合の  
 告発、公表及び申請資格停止の措置基準並びに措置を講じた実績

## (1) 措置基準

基準の名称	内容
空飛ぶクルマ実装プロジェクト(I期)補助金交付要綱	公表
東京デジタルアカデミー若手エンジニアコース修了者育成助成金交付要綱	公表 申請資格停止
令和7年度パラスポーツ国際大会開催促進事業実施要綱	申請資格停止
令和7年度デフリンピックチャレンジ東京デファスリート支援事業東京デファスリート助成金交付要綱	申請資格停止
令和7年度デフリンピックチャレンジ事業競技力強化事業費補助金交付要綱	申請資格停止
令和7年度デフスポーツ競技団体部内活動促進支援事業費補助金交付要綱	申請資格停止
令和7年度国際スポーツ大会誘致・開催支援事業実施要綱	申請資格停止
令和7年度国際スポーツ大会調査等支援事業補助金交付要綱	申請資格停止
東京都都市居住再生促進事業補助金交付要綱	公表
東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業補助金交付要綱	公表
東京都環境配慮型VOC対策機器導入促進事業補助金交付要綱	公表
東京都民間事業者に係る低公害・低燃費車導入促進補助金交付要綱	公表
東京都PCR等検査無料化事業補助金交付要綱	公表
コーディネーター設置事業の実施及びその設置に係る補助金に関する要綱	公表
起業家による空き家活用事業補助金交付要綱	公表
空き家所有者補助金交付要綱	公表
先端医療機器アクセラレーションプロジェクト補助金交付要綱	公表
未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト補助金交付要綱	公表
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業補助金交付要綱	公表
ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業補助金交付要綱	公表
中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス補助金交付要綱	公表
ドローンを活用したツアー造成等支援補助金交付要綱	公表
観光産業の活性化促進事業補助金交付要綱	公表 申請資格停止
宿泊事業者向け外国人材活躍推進事業補助金交付要綱	公表 申請資格停止
宿泊施設を活用した文化体験等観光支援事業補助金交付要綱	公表
バリアフリー情報発信支援事業補助金交付要綱	公表
誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業補助金交付要綱	公表
多様な体験型観光推進事業補助金交付要綱	公表
サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進補助金交付要綱	公表 申請資格停止
東京都中小企業障害者雇用スタート支援奨励金支給要綱	公表
サテライトオフィス設置等補助事業補助金交付要綱	公表
団体連携によるカスタマーハラスメント防止条例普及促進事業補助金交付要綱	公表 申請資格停止
東京都広域団体認定訓練助成金支給要綱	申請資格停止
中央卸売市場経営強靱化推進事業補助金交付要綱	公表
みんなのICHIBAづくり応援事業補助金交付要綱	公表
環境負荷低減・省エネルギー等対応設備導入補助金交付要綱	公表
東京都中央卸売市場省エネ型グリーン冷媒機器普及促進事業補助金交付要綱	公表
先端技術の活用による市場物流イノベーション推進事業補助金交付要綱	公表
東京ベイeSGプロジェクト先行プロジェクト補助金交付要綱	公表
ディーブテック・イノベーション拠点推進事業補助金交付要綱	公表
令和7年度東京港物流効率化等事業補助金交付要綱	公表
令和7年度東京港等客船誘致促進補助制度補助金交付要綱	公表

(注) 東京都補助金等交付規則が適用される令和7年度の補助金等に係る基準を記載している。

(2) 措置を講じた実績

事業の名称	年度	内容
都市型太陽電池による創電・蓄電の強化推進事業	令和7年度	公表
東京都若年被害女性等支援事業	令和7年度	公表
東京都PCR等検査無料化事業	令和5年度 令和7年度	公表
経営革新支援指導	令和7年度	公表
全国特産品等の展示紹介事業	令和7年度	公表

(注) 令和3年度から令和7年度の事業のうち、措置を講じた実績があるものを記載している。

## 税制改正に伴う法人住民税及び法人事業税の影響額

(単位:億円)

年 度	初年度影響額		改 正 要 旨
	法 人 都 民 税	法 人 事 業 税	
平成 23	△48	31	国税の改正に伴うもの (法人税基本税率の引下げ、繰越欠損金制度の見直し等)
24	1	△0	国税の改正に伴うもの(社会・地域貢献準備金制度の廃止等) 再生可能エネルギー電気の調達に関する特例措置の創設等
25	△13	△8	国税の改正に伴うもの(国内設備投資促進税制の創設等)
26	△77	△46	国税の改正に伴うもの(民間投資活性化等のための税制改正)
27	△6	0	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
28	6	△6	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
29	△1	△11	国税の改正に伴うもの(中小企業向け設備投資促進税制の拡充等) 電気供給業に係る分割基準の見直し
30	1	△0	国税の改正に伴うもの(環境関連投資促進税制の廃止等)
令和 元	0	△1	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し 国税の改正に伴うもの(医療用機器の特別償却制度の見直し等)
2	△0	△0	国税の改正に伴うもの(オープンイノベーションを促進するための税 制措置の創設等)など
3	△2	△2	国税の改正に伴うもの(デジタルトランスフォーメーション投資促進税 制の創設等)
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	△1	国税の改正に伴うもの(交際費等の損金不算入制度の見直し等)
7	△8	△23	外国子会社合算税制における外国子会社所得の合算時期の後ろ倒 し
8	△6	△3	国税の改正に伴うもの(大胆な設備投資の促進に向けた税制措置の 創設等)

(注) 影響額は、初年度ベースの数値である。

## 都税収入の推移

(単位:億円・%)

年度	都税総額		法人二税		繰入地方消費税		固定資産税		都市計画税		その他	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成23	41,466	△0.0	12,339	△1.0	3,508	△0.1	11,356	2.1	2,196	2.8	12,066	△1.5
24	42,471	2.4	13,464	9.1	3,519	0.3	11,131	△2.0	2,150	△2.1	12,208	1.2
25	44,910	5.7	15,230	13.1	3,489	△0.9	11,254	1.1	2,174	1.1	12,763	4.6
26	47,399	5.5	16,442	8.0	4,227	21.1	11,447	1.7	2,210	1.7	13,073	2.4
27	51,836	9.4	17,635	7.3	7,004	65.7	11,673	2.0	2,255	2.0	13,269	1.5
28	52,360	1.0	18,926	7.3	6,327	△9.7	11,811	1.2	2,283	1.3	13,013	△1.9
29	52,730	0.7	18,509	△2.2	6,474	2.3	11,929	1.0	2,305	0.9	13,515	3.9
30	54,464	3.3	20,447	10.5	5,523	△14.7	12,427	4.2	2,405	4.4	13,662	1.1
令和元	56,318	3.4	21,801	6.6	5,286	△4.3	12,852	3.4	2,487	3.4	13,892	1.7
2	53,498	△5.0	17,519	△19.6	6,445	21.9	13,036	1.4	2,521	1.4	13,978	0.6
3	58,479	9.3	21,192	21.0	7,059	9.5	13,190	1.2	2,544	0.9	14,494	3.7
4	61,644	5.4	22,690	7.1	7,483	6.0	13,831	4.9	2,671	5.0	14,969	3.3
5	63,443	2.9	23,299	2.7	7,435	△0.6	14,361	3.8	2,787	4.4	15,561	4.0
6	67,423	6.3	25,364	8.9	7,798	4.9	14,933	4.0	2,898	4.0	16,431	5.6
7 補正後	72,032	6.8	27,232	7.4	8,478	8.7	15,293	2.4	2,965	2.3	18,063	9.9
8 当初	73,856	2.5	27,126	△0.4	9,216	8.7	15,532	1.6	3,009	1.5	18,973	5.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 固定資産税（土地・家屋・償却資産）の収入額の推移

(単位:億円)

年 度	土地	家屋	償却資産
平成23	5,716	4,200	1,346
24	5,757	3,955	1,311
25	5,768	4,061	1,309
26	5,842	4,177	1,315
27	6,039	4,208	1,324
28	6,069	4,308	1,333
29	6,075	4,399	1,357
30	6,504	4,443	1,382
令和元	6,767	4,561	1,423
2	6,832	4,655	1,446
3	6,923	4,680	1,482
4	7,266	4,922	1,520
5	7,702	5,029	1,506
6	8,174	5,073	1,561
7 補正後	8,382	5,175	1,610
8 当初	8,457	5,299	1,649

## 資本金区分別法人数及び法人事業税額、法人事業税の税率の推移

## 1 資本金区分別法人数及び法人事業税額の推移

(単位：社・%・億円)

区分	資本金区分	法人数	利益法人数		欠損法人数		法人事業税額
				割合		割合	
2年度	1億円未満	607,871	208,383	34.3	399,488	65.7	3,159
	1億円以上 10億円未満	17,452	11,046	63.3	6,406	36.7	2,040
	10億円以上	5,750	4,192	72.9	1,558	27.1	4,839
	計	631,073	223,621	35.4	407,452	64.6	10,038
3年度	1億円未満	630,024	225,382	35.8	404,642	64.2	3,799
	1億円以上 10億円未満	17,942	11,005	61.3	6,937	38.7	2,371
	10億円以上	5,793	4,137	71.4	1,656	28.6	5,772
	計	653,759	240,524	36.8	413,235	63.2	11,942
4年度	1億円未満	646,287	235,141	36.4	411,146	63.6	4,821
	1億円以上 10億円未満	18,182	11,396	62.7	6,786	37.3	2,731
	10億円以上	5,816	4,243	73.0	1,573	27.0	5,711
	計	670,285	250,780	37.4	419,505	62.6	13,264
5年度	1億円未満	659,478	238,978	36.2	420,500	63.8	4,630
	1億円以上 10億円未満	18,319	11,447	62.5	6,872	37.5	2,871
	10億円以上	5,819	4,241	72.9	1,578	27.1	6,413
	計	683,616	254,666	37.3	428,950	62.7	13,914
6年度	1億円未満	673,759	250,545	37.2	423,214	62.8	5,179
	1億円以上 10億円未満	18,727	11,831	63.2	6,896	36.8	3,447
	10億円以上	5,824	4,328	74.3	1,496	25.7	6,396
	計	698,310	266,704	38.2	431,606	61.8	15,022

(注1) 内国普通法人及び外国法人の令和2年度分から令和6年度分の実績であり  
(ただし、法人数は収入割のみ課税法人を除く。)、税額は確定申告における  
申告年税額を集計したものである(ただし、収入割分を除く。)

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 2 法人事業税の税率の推移

年度	地方税法		都
	標準税率	制限税率	超過税率
昭和			
49	12.0%		14.0%
	↓		↓
50		13.2% (創設)	13.2%
	↓	↓	↓
63			12.6%
	↓		↓
平成			
10	11.0%	12.1%	11.55%
	↓	↓	↓
11	9.6%	10.56%	10.08%
	↓	↓	↓
16	所得割 7.2% 付加価値割 0.48% 資本割 0.2%	8.64% 0.576% 0.24%	7.56% 0.504% 0.21%
	↓	↓	↓
20	所得割 2.9% 付加価値割 0.48% 資本割 0.2%	3.48% 0.576% 0.24%	3.26% 0.504% 0.21%
	↓	↓	↓
26	所得割 4.3% 付加価値割 0.48% 資本割 0.2%	5.16% 0.576% 0.24%	4.66% 0.504% 0.21%
	↓	↓	↓
27	所得割 3.1% 付加価値割 0.72% 資本割 0.3%	3.72% 0.864% 0.36%	3.4% 0.756% 0.315%
	↓	↓	↓
28	所得割 0.7% 付加価値割 1.2% 資本割 0.5%	1.4% 1.44% 0.6%	0.88% 1.26% 0.525%
	↓	↓	↓
令和			
元	所得割 1.0% 付加価値割 1.2% 資本割 0.5%	1.7% 1.44% 0.6%	1.18% 1.26% 0.525%
	↓	↓	↓

(注1) 普通法人に係る基本税率等である。

(注2) 平成16年度以降は、外形標準課税対象法人に係る税率である。

(注3) 平成20年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度の所得割の税率は、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率である。

(注4) 都の超過税率は、資本金の額又は所得等が一定基準を超える法人に対して適用される。

## 法人事業税の収入額の推移

(単位：億円・%)

年度	収入額 A=B+C		標準税率相当分 B		超過課税分 C		制限税率適用 D	
	伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
平成23	5,372	△3.9	4,956	△2.8	416	△15.3	955	△14.1
24	5,706	6.2	5,258	6.1	448	7.9	1,015	6.3
25	6,812	19.4	6,258	19.0	554	23.7	1,212	19.4
26	7,287	7.0	6,691	6.9	596	7.5	1,296	6.9
27	8,928	22.5	8,270	23.6	658	10.4	1,599	23.4
28	10,437	16.9	9,573	15.8	863	31.3	2,755	72.2
29	10,095	△3.3	9,523	△0.5	572	△33.7	1,937	△29.7
30	10,907	8.0	10,162	6.7	744	30.1	2,609	34.7
令和元	12,075	10.7	11,256	10.8	819	10.1	2,819	8.0
2	11,002	△8.9	10,293	△8.6	709	△13.4	2,499	△11.3
3	13,249	20.4	12,382	20.3	867	22.3	3,068	22.8
4	14,768	11.5	13,799	11.4	969	11.7	3,384	10.3
5	15,317	3.7	14,305	3.7	1,013	4.5	3,573	5.6
6	16,401	7.1	15,315	7.1	1,087	7.3	3,796	6.2
7 補正後	17,534	6.9	16,372	6.9	1,161	6.9	4,101	8.0
8 当初	17,462	△0.4	16,306	△0.4	1,156	△0.5	4,092	△0.2

(注1) 「制限税率適用」欄には、制限税率を適用して課税した場合の税収見込額と標準税率相当分との差額を計上している。

(注2) 伸び率は、千円単位で計算している。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 法人住民税の税率及び収入額の推移

(単位：億円)

年度	地方税法		都	年度	収入額
	標準税率	制限税率	超過税率		
昭和				平成	
49	17.3%	20.7%		23	6,967
50	↓	↓	20.7%	24	7,758
	↓	↓	↓	25	8,418
	↓	↓	↓	26	9,155
	↓	↓	↓	27	8,708
	↓	↓	↓	28	8,490
	↓	↓	↓	29	8,413
	↓	↓	↓	30	9,540
	↓	↓	↓	令和	
平成				元	9,726
26	12.9%	16.3%	16.3%	2	6,516
	↓	↓	↓	3	7,943
	↓	↓	↓	4	7,922
令和				5	7,981
元	7.0%	10.4%	10.4%	6	8,962
	↓	↓	↓	7補正後	9,698
	↓	↓	↓	8当初	9,664

(注1) 特別区に事務所を有する法人に係る税率である。

(注2) 都の超過税率は、資本金の額又は法人税額等が一定基準を超える法人に対して適用される。

## 固定資産税・都市計画税の各種軽減制度と影響額

対 象	税 目	影 響 額 (令和8年度)
小規模住宅用地	都市計画税	約415億円
小規模非住宅用地	固定資産税 都市計画税	約300億円
商業地等 (負担水準の上限引下げ)	固定資産税 都市計画税	約4億円

## 都税事務所の施設概要

事業所名	築年数	床面積(m <sup>2</sup> )	形態	主な施設	主要施設10か年維持更新計画
千代田都税事務所	S50	5,321	複合	水道局千代田営業所 水道局中央支所	○
中央都税事務所	R2	4,241	複合	京橋税務署	
港都税事務所	H21	3,570	単独	—	
新宿都税事務所	S46	4,363	複合	新宿区健康部分室	○
文京都税事務所	H6	2,861	複合	文京区役所	
台東都税事務所	S51	4,436	単独	—	○
墨田都税事務所	H29	2,691	複合	東部学校経営 支援センター支所	
江東都税事務所	S51	5,191	複合	城東保健相談所	
品川都税事務所	S43	2,532	複合	品川区役所	○
目黒都税事務所	S41	1,519	複合	目黒区役所	
大田都税事務所(仮)	R4	2,605	単独	—	○
世田谷都税事務所	H28	4,323	複合	世田谷税務署 世田谷保健福祉センター分室 世田谷区立世田谷図書館	
渋谷都税事務所	R3	4,040	複合	水道局渋谷営業所	
中野都税事務所	H2	4,022	単独	—	
杉並都税事務所	S42	3,487	単独	—	○
豊島都税事務所	H8	5,118	単独	—	
北都税事務所	R6	2,211	複合	J&L(北区図書館) 店舗・住宅	
荒川都税事務所	H20	1,658	複合	店舗・住宅	
板橋都税事務所	S63	4,653	単独	—	
練馬都税事務所	H8	5,096	複合	住宅	
足立都税事務所	H26	3,436	単独	—	
葛飾都税事務所	S37	3,297	複合	葛飾区役所	
江戸川都税事務所	S46	3,399	複合	江戸川 保健所	
八王子都税事務所	R4	2,149	複合	東京都立多摩 産業交流センター	
立川都税事務所	H27	6,393	複合	東京都多摩環境事務所 東京都多摩建築指導事務所 西部学校経営支援センター	

## 私立学校経常費補助、各割単価及び特別補助単価の推移

## 1 各割単価

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
高等学校(全日制)	学校割	大規模	8,122,200	8,061,000	5,820,000	6,658,800	6,469,200	6,143,400	5,611,800	5,620,800	5,481,000	4,833,600
		中規模	6,768,500	6,717,500	4,850,000	5,549,000	5,391,000	5,119,500	4,676,500	4,684,000	4,567,500	4,028,000
		小規模	5,414,800	5,374,000	3,880,000	4,439,200	4,312,800	4,095,600	3,741,200	3,747,200	3,654,000	3,222,400
	学級割	普通科	360,500	319,000	348,000	303,500	390,500	428,000	448,000	420,500	393,500	471,000
		商業科	432,600	382,800	417,600	364,200	468,600	513,600	537,600	504,600	472,200	565,200
		工業科	721,000	638,000	696,000	607,000	781,000	856,000	896,000	841,000	787,000	942,000
		その他	540,700	478,500	522,000	455,200	585,700	642,000	672,000	630,700	590,200	706,500
	教職員割	4,257,800	4,334,800	4,335,000	4,350,800	4,362,800	4,369,300	4,385,700	4,321,400	4,439,600	4,690,500	
	生徒割	普通科	48,300	47,300	45,300	48,100	49,900	52,100	55,800	61,200	69,100	85,400
		商業科	57,900	56,700	54,300	57,700	59,800	62,500	66,900	73,400	82,900	102,400
		工業科	96,600	94,600	90,600	96,200	99,800	104,200	111,600	122,400	138,200	170,800
		その他	72,400	70,900	67,900	72,100	74,800	78,100	83,700	91,800	103,600	128,100
	中学校	学校割	大規模	6,249,000	6,047,400	5,916,000	6,292,200	6,321,000	6,237,000	6,250,200	6,789,000	6,934,800
中規模			5,207,500	5,039,500	4,930,000	5,243,500	5,267,500	5,197,500	5,208,500	5,657,500	5,779,000	4,733,500
小規模			4,166,000	4,031,600	3,944,000	4,194,800	4,214,000	4,158,000	4,166,800	4,526,000	4,623,200	3,786,800
学級割		540,500	430,000	537,000	514,000	596,500	567,000	621,500	573,000	684,500	600,000	
教職員割		4,216,700	4,317,500	4,291,900	4,342,800	4,235,400	4,168,800	4,100,800	4,090,000	4,169,800	4,347,400	
生徒割		82,200	84,100	82,500	84,300	91,600	96,100	101,600	110,100	116,500	127,850	
小学校	学校割	大規模	8,922,000	8,362,200	8,034,600	8,532,600	9,168,000	8,357,400	8,155,800	8,863,800	8,772,000	7,401,000
		中規模	7,435,000	6,968,500	6,695,500	7,110,500	7,640,000	6,964,500	6,796,500	7,386,500	7,310,000	6,167,500
		小規模	5,948,000	5,574,800	5,356,400	5,688,400	6,112,000	5,571,600	5,437,200	5,909,200	5,848,000	4,934,000
	学級割	361,000	338,500	341,500	345,000	404,000	414,500	438,000	429,000	473,500	468,000	
	教職員割	3,913,500	4,051,500	4,030,000	4,058,200	3,967,800	3,892,600	3,930,300	3,937,400	4,075,600	4,358,600	
	生徒割	68,400	68,500	67,400	69,000	72,000	75,500	80,400	91,100	99,000	109,550	
幼稚園	学校割	4,028,000	3,989,500	3,731,000	3,740,500	3,890,500	4,007,500	3,904,500	3,608,500	4,034,000	4,349,000	
	学級割	234,500	199,500	209,000	219,500	231,500	244,000	224,000	238,500	223,000	246,000	
	教職員割	1,899,600	2,013,600	2,065,800	2,147,000	2,207,800	2,230,400	2,249,300	2,283,800	2,434,600	2,637,500	
	生徒割	18,700	18,200	17,300	18,500	20,200	19,200	19,100	21,500	24,100	27,200	

## 2 特別補助単価

### (1) 高等学校・中学校・小学校

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																											
授業料減免制度整備促進補助 (ノ校ノ年)	30万円																																				
授業料減免補助 (補助率)	2/3						2/3																														
	4/5						10/10																														
教育環境維持向上補助【高】	別表のとおり																																				
外国人教員・助手の採用 (ノ人ノ年)	30万円																																				
帰国子女等の受入れ (ノ人ノ年)	9万円																																				
教員海外派遣研修制度整備促進補助【高・中 (H28～)、小 (R7～)】 (ノ校ノ年)	40万円																																				
海外留学制度整備促進補助【高】 (ノ校ノ年)	40万円																																				
海外留学に伴う授業料減免補助【高】 (H29～) (補助率)		1/2																																			
40人学級編制推進補助 (ノ学級ノ年)		【高】60万円 【中】20万円 【小】10万円																																			
きめ細かな学習指導の推進 (～H28)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">規 模※</th> <th colspan="3">補 助 単 価</th> </tr> <tr> <th>高等学校</th> <th>中学校</th> <th>小学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200人未満</td> <td>10万円</td> <td>10万円</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>200人以上 500人未満</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>500人以上 1,000人未満</td> <td>45万円</td> <td>60万円</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td>1,000人以上 1,500人未満</td> <td>70万円</td> <td>90万円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1,500人以上</td> <td>80万円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>										規 模※	補 助 単 価			高等学校	中学校	小学校	200人未満	10万円	10万円	10万円	200人以上 500人未満	20万円	30万円	20万円	500人以上 1,000人未満	45万円	60万円	40万円	1,000人以上 1,500人未満	70万円	90万円	—	1,500人以上	80万円	—	—
規 模※												補 助 単 価																									
											高等学校	中学校	小学校																								
200人未満											10万円	10万円	10万円																								
200人以上 500人未満											20万円	30万円	20万円																								
500人以上 1,000人未満											45万円	60万円	40万円																								
1,000人以上 1,500人未満	70万円	90万円	—																																		
1,500人以上	80万円	—	—																																		
※ 定員内実員とする																																					
スクーリングの配置 (ノ校ノ年)	40万円																																				
安全対応能力向上の取組 (ノ校ノ年)	60万円																																				
事故対応能力向上の取組 (ノ校ノ年)	30万円																																				
体験学習等特色ある教育の取組補助 (ノ事業ノ年) ※最大5事業まで	12万円																																				

### (2) 幼稚園

	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
地域教育事業補助 (ノ園ノ年) ※最大3事業まで (ノ事業ノ年)	50万円				30万円						
授業料減免制度整備促進補助 (ノ園ノ年)	30万円										
授業料減免補助 (補助率) 家計急変	4/5						10/10				
3才児就園促進補助 (ノ人ノ年) (～R3)	3,000円										
満3才児の受入れ補助 (ノ園ノ年)	60万円									30万円	
(ノ人ノ年)								3,000円	10万円		
(100人未満)	15万円										
(100人以上 200人未満)	30万円										
チーム保育推進補助 (200人以上 300人未満)	50万円										
※ 定員内実員とする (300人以上 400人未満)	72万円										
(400人以上)	92万円										
安全対応能力向上の取組 (ノ園ノ年)	30万円										
事故対応能力向上の取組 (ノ園ノ年)	10万円										
保育体験の受入れ補助 (ノ園ノ年)	12万円										
学校関係者評価補助 (ノ園ノ年)								30万円			

別表

教育環境維持向上補助

(単位：円)

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
0 ～ 40	—
41 ～ 80	900,000
81 ～ 120	1,500,000
121 ～ 160	2,100,000
161 ～ 200	2,700,000
201 ～ 240	3,300,000
241 ～ 280	3,900,000
281 ～ 320	4,500,000
321 ～ 360	5,100,000
361 ～ 400	5,700,000
401 ～ 440	6,300,000
441 ～ 480	6,900,000
481 ～ 520	7,500,000
521 ～ 560	8,100,000
561 ～ 600	8,700,000
601 ～ 640	9,300,000
641 ～ 680	9,900,000
681 ～ 720	10,500,000
721 ～ 760	11,100,000
761 ～ 800	11,700,000
801 ～ 840	12,300,000
841 ～ 880	12,900,000

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
881 ～ 920	13,500,000
921 ～ 960	14,100,000
961 ～ 1,000	14,700,000
1,001 ～ 1,040	15,300,000
1,041 ～ 1,080	15,900,000
1,081 ～ 1,120	16,500,000
1,121 ～ 1,160	17,100,000
1,161 ～ 1,200	17,700,000
1,201 ～ 1,240	18,300,000
1,241 ～ 1,280	18,900,000
1,281 ～ 1,320	19,500,000
1,321 ～ 1,360	20,100,000
1,361 ～ 1,400	20,700,000
1,401 ～ 1,440	21,300,000
1,441 ～ 1,480	21,900,000
1,481 ～ 1,520	22,500,000
1,521 ～ 1,560	23,100,000
1,561 ～ 1,600	23,700,000
1,601 ～ 1,640	24,300,000
1,641 ～ 1,680	24,900,000
1,681 ～ 1,720	25,500,000
1,721 ～ 1,760	26,100,000

私立小中学校・高等学校（全日制）一学級当たり生徒数  
及び学級規模別学校数・学級数

## 1 一学級当たり生徒数

(令和7年5月1日現在)

学校種別	生徒数	学級数	一学級当たり生徒数
小学校	25,416人	803学級	31.7人
中学校	83,830人	2,361学級	35.5人
高等学校	174,257人	4,958学級	35.1人

## 2 学級規模別学校数・学級数

(令和7年5月1日現在)

区分		30人以下	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	合計	
小学校	学校数	校数	17校	15校	22校	1校	0校	0校	55校
		割合	30.9%	27.3%	40.0%	1.8%	0.0%	0.0%	100%
	学級数	級数	213学級	259学級	319学級	12学級	0学級	0学級	803学級
		割合	26.5%	32.3%	39.7%	1.5%	0.0%	0.0%	100%
中学校	学校数	校数	50校	45校	50校	31校	7校	0校	183校
		割合	27.3%	24.6%	27.3%	16.9%	3.8%	0.0%	100%
	学級数	級数	379学級	596学級	763学級	514学級	109学級	0学級	2,361学級
		割合	16.1%	25.2%	32.3%	21.8%	4.6%	0.0%	100%
高等学校	学校数	校数	66校	63校	73校	28校	3校	0校	233校
		割合	28.3%	27.0%	31.3%	12.0%	1.3%	0.0%	100%
	学級数	級数	1,045学級	1,598学級	1,649学級	615学級	51学級	0学級	4,958学級
		割合	21.1%	32.2%	33.3%	12.4%	1.0%	0.0%	100%

(注) 割合の算出については、小数点第2位を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。

## 私立学校経常費補助予算額の推移

(単位：億円)

区分	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
経常費補助	1,055		1,079		1,118		1,152		1,182		1,134		1,154	
対前年度増減額・率	16	1.5%	24	2.3%	39	3.6%	35	3.1%	30	2.6%	△44	△3.7%	16	1.4%
高等学校(全・定)	610		612		622		632		660		622		629	
対前年度増減額・率	0	0.0%	2	0.3%	10	1.7%	10	1.6%	28	4.4%	△38	△5.8%	7	1.1%
高等学校(通信制)	2		2		2		2		2		2		2	
対前年度増減額・率	0	△11.5%	0	△10.8%	0	△8.2%	0	0.9%	0	△7.1%	0	△6.6%	0	△0.1%
中学校	233		246		264		275		271		263		265	
対前年度増減額・率	9	3.9%	14	5.8%	18	7.1%	11	4.1%	△4	△1.3%	△8	△3.1%	3	1.0%
小学校	64		67		71		71		71		68		69	
対前年度増減額・率	0	0.7%	3	4.4%	3	5.0%	0	0.1%	1	1.3%	△4	△5.4%	1	1.9%
幼稚園	140		145		151		163		167		173		178	
対前年度増減額・率	6	4.7%	5	3.8%	6	4.0%	12	8.2%	4	2.2%	7	3.9%	4	2.5%
特別支援学校等	6		7		9		10		11		11		12	
対前年度増減額・率	0	6.3%	1	8.9%	2	28.6%	1	12.4%	1	12.4%	0	2.5%	0	3.5%

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
経常費補助	1,152		1,166		1,154		1,173		1,182		1,179		1,194	
対前年度増減額・率	△2	△0.2%	15	1.3%	△13	△1.1%	19	1.7%	9	0.8%	△3	△0.2%	14	1.2%
高等学校(全・定)	628		632		639		648		657		656		662	
対前年度増減額・率	△1	△0.2%	5	0.8%	6	1.0%	9	1.4%	10	1.5%	△2	△0.2%	6	1.0%
高等学校(通信制)	2		1		1		1		1		1		1	
対前年度増減額・率	0	△2.1%	△1	△5.0%	0	△5.5%	0	△3.7%	0	△4.5%	0	△0.7%	0	△0.3%
中学校	258		260		257		256		256		256		260	
対前年度増減額・率	△7	△2.6%	2	0.6%	△3	△1.2%	△1	△0.5%	0	0.1%	0	△0.1%	5	1.9%
小学校	67		67		68		68		69		69		70	
対前年度増減額・率	△2	△3.0%	0	0.4%	1	1.7%	0	0.1%	1	0.9%	0	0.0%	1	1.2%
幼稚園	185		191		172		183		181		179		180	
対前年度増減額・率	7	4.1%	7	3.5%	△19	△10.1%	11	6.2%	△1	△0.7%	△2	△1.4%	1	0.5%
特別支援学校等	13		14		17		18		17		19		21	
対前年度増減額・率	1	10.8%	1	10.8%	2	16.4%	1	5.2%	△1	△0.8%	2	10.2%	1	7.4%

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
経常費補助	1,209		1,214		1,221		1,232		1,268		1,342		1,403	
対前年度増減額・率	15	1.3%	5	0.5%	6	0.5%	11	0.9%	36	3.0%	74	5.8%	61	4.5%
高等学校(全・定)	668		668		671		670		692		743		766	
対前年度増減額・率	5	0.8%	0	0.0%	3	0.4%	0	△0.1%	22	3.3%	50	7.3%	23	3.2%
高等学校(通信制)	1		1		1		1		1		1		2	
対前年度増減額・率	0	3.3%	0	△10.3%	0	△0.2%	0	1.4%	0	11.5%	0	12.7%	1	7.7%
中学校	264		270		277		288		301		314		344	
対前年度増減額・率	4	1.5%	6	2.2%	7	2.7%	11	3.8%	13	4.6%	13	4.3%	30	9.6%
小学校	70		71		73		77		80		84		89	
対前年度増減額・率	1	1.0%	1	1.4%	2	2.3%	4	5.1%	3	4.2%	4	5.5%	5	5.2%
幼稚園	184		180		175		167		166		171		175	
対前年度増減額・率	5	2.5%	△4	△2.1%	△5	△2.9%	△8	△4.6%	△1	△0.7%	5	3.0%	4	2.1%
特別支援学校等	21		24		23		29		28		29		27	
対前年度増減額・率	1	2.8%	2	11.6%	0	△1.4%	6	23.8%	△1	△3.8%	1	3.4%	△2	△4.6%

(注) 学校種ごとに四捨五入しているため、合計額と一致しないことがある。

## 私立学校經常費補助交付額学校別一覽

令和6年度

高等学校（全日制・定時制）

学校名称	補助金額
愛国高等学校	308,682
青山学院高等部	444,977
麻布高等学校	314,100
足立学園高等学校	369,963
跡見学園高等学校	239,271
安部学院高等学校	167,650
郁文館グローバル高等学校	90,832
郁文館高等学校	355,809
岩倉高等学校	593,944
上野学園高等学校	232,664
穎明館高等学校	232,774
英明フロンティア高等学校	239,608
江戸川女子高等学校	300,016
桜蔭高等学校	249,712
桜美林高等学校	353,388
鷗友学園女子高等学校	233,653
大妻高等学校	323,028
大妻多摩高等学校	176,239
大妻中野高等学校	273,613
大森学園高等学校	459,691
海城高等学校	331,187
開成高等学校	393,151
開智日本橋学園高等学校	194,306
かえつ有明高等学校	275,452
科学技術学園高等学校	199,865
学習院高等科	194,098
学習院女子高等科	188,955
川村高等学校	122,908
神田学園高等学校	295,586
関東国際高等学校	460,271
関東第一高等学校	631,858
北豊島高等学校	186,037
吉祥女子高等学校	277,752
共栄学園高等学校	305,249
暁星高等学校	219,934
共立女子高等学校	392,991
共立女子第二高等学校	257,211
錦城学園高等学校	331,534
錦城高等学校	514,521
国立音楽大学附属高等学校	245,254
国本女子高等学校	163,527
慶應義塾女子高等学校	208,241
京華高等学校	331,734
京華商業高等学校	217,219
京華女子高等学校	214,556
恵泉学園高等学校	197,670
啓明学園高等学校	149,491
小石川淑徳学園高等学校	111,079
光塩女子学院高等科	187,707
晁華学園高等学校	176,520
工学院大学附属高等学校	360,911
攻玉社高等学校	299,596
麹町学園女子高等学校	243,256
佼成学園高等学校	313,029
佼成学園女子高等学校	257,370
香蘭女学校高等科	168,938
國學院高等学校	606,656
國學院大學久我山高等学校	500,059
国際基督教大学高等学校	309,945
国土館高等学校	305,226

(単位：千円)

学校名称	補助金額
国土館高等学校（定時制）	62,549
駒込高等学校	441,305
駒沢学園女子高等学校	242,559
駒澤大学高等学校	488,782
駒場学園高等学校	425,586
駒場東邦高等学校	276,621
桜丘高等学校	440,014
サレジオン国際学園高等学校	188,959
サレジオン国際学園世田谷高等学校	129,610
実践学園高等学校	465,677
実践女子学園高等学校	245,618
品川エトワール女子高等学校	337,242
品川学藝高等学校	188,153
品川翔英高等学校	324,459
品川女子学院高等部	248,213
芝浦工業大学附属高等学校	224,120
芝高等学校	361,970
芝国際高等学校	228,985
渋谷教育学園渋谷高等学校	209,991
下北沢成徳高等学校	209,941
自由ヶ丘学園高等学校	352,967
自由学園高等部	144,396
修徳高等学校	384,701
十文字高等学校	335,783
淑徳高等学校	374,786
淑徳巣鴨高等学校	410,663
順天高等学校	282,141
潤徳女子高等学校	282,672
松蔭大学附属松蔭高等学校	155,281
頌栄女子学院高等学校	209,732
城西大学附属城西高等学校	327,667
聖徳学園高等学校	285,845
城北高等学校	344,033
昭和女子大学附属昭和高等学校	301,577
昭和第一学園高等学校	690,037
昭和第一高等学校	345,042
昭和鉄道高等学校	311,025
女子学院高等学校	259,865
女子聖学院高等学校	171,529
女子美術大学付属高等学校	234,561
白梅学園高等学校	404,774
白百合学園高等学校	198,594
巣鴨高等学校	321,857
杉並学院高等学校	459,755
駿台学園高等学校	343,890
駿台学園高等学校（定時制）	45,825
聖学院高等学校	248,223
成蹊高等学校	325,121
成城学園高等学校	267,139
成城高等学校	334,211
成女高等学校	74,628
聖心女子学院高等科	163,706
正則学園高等学校	327,400
正則高等学校	421,902
聖ドミニコ学園高等学校	105,594
聖パウロ学園高等学校	130,521
成立学園高等学校	440,500
青稜高等学校	290,594
世田谷学園高等学校	258,257
専修大学附属高等学校	442,695

高等学校（全日制・定時制）

学 校 名 称	補助金額
創価高等学校	415,508
大成高等学校	493,621
大東学園高等学校	343,112
大東文化大学第一高等学校	424,897
高輪高等学校	270,455
瀧野川女子学園高等学校	288,479
拓殖大学第一高等学校	496,813
立川女子高等学校	341,856
玉川学園高等部	252,172
玉川聖学院高等部	245,735
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	167,368
多摩大学目黒高等学校	330,636
中央学院大学中央高等学校	153,365
中央大学高等学校（定時制）	124,027
中央大学杉並高等学校	311,910
中央大学附属高等学校	328,678
千代田高等学校	189,859
帝京高等学校	328,062
帝京大学高等学校	218,433
帝京八王子高等学校	139,655
貞静学園高等学校	285,436
田園調布学園高等部	279,048
田園調布雙葉高等学校	146,613
東亜学園高等学校	408,582
東海大学菅生高等学校	406,381
東海大学付属高輪台高等学校	427,350
東京音楽大学付属高等学校	81,332
東京家政学院高等学校	161,945
東京家政大学附属女子高等学校	289,916
東京高等学校	358,943
東京実業高等学校	375,035
東京純心女子高等学校	162,874
東京女学館高等学校	300,972
東京成徳大学高等学校	628,642
東京電機大学高等学校	304,522
東京都市大学等々力高等学校	296,239
東京都市大学付属高等学校	282,219
東京農業大学第一高等学校	383,393
東京立正高等学校	314,752
東星学園高等学校	88,716
東邦音楽大学附属東邦高等学校	39,413
桐朋高等学校	363,000
桐朋女子高等学校	386,842
東洋英和女学院高等部	212,320
東洋高等学校	396,433
東洋女子高等学校	208,098
東洋大学京北高等学校	315,514
トキワ松学園高等学校	229,380
豊島岡女子学園高等学校	312,917
豊島学院高等学校	479,410
獨協高等学校	238,755
ドルトン東京学園高等部	204,509
中村高等学校	169,086
二松學舎大学附属高等学校	293,387
新渡戸文化高等学校	131,250
日本学園高等学校	320,419
日本工業大学駒場高等学校	590,072
日本女子体育大学附属二階堂高等学校	146,686
日本体育大学荏原高等学校	405,867
日本体育大学桜華高等学校	294,562
日本大学櫻丘高等学校	455,108
日本大学第一高等学校	353,251
日本大学第三高等学校	351,861
日本大学第二高等学校	500,232
日本大学鶴ヶ丘高等学校	432,386
日本大学豊山高等学校	422,540
日本大学豊山女子高等学校	307,062
八王子学園八王子高等学校	465,284

（単位：千円）

学 校 名 称	補助金額
八王子実践高等学校	618,302
羽田国際高等学校	228,518
広尾学園小石川高等学校	178,117
広尾学園高等学校	332,924
フェリシア高等学校	350,981
富士見丘高等学校	239,814
富士見高等学校	334,001
藤村女子高等学校	276,737
雙葉高等学校	209,665
普連土学園高等学校	160,791
文化学園大学杉並高等学校	382,616
文華女子高等学校	214,049
文京学院大学女子高等学校	287,776
文教大学付属高等学校	274,140
法政大学高等学校	267,549
宝仙学園高等学校	325,432
豊南高等学校	431,238
朋優学院高等学校	478,089
保善高等学校	355,335
堀越高等学校	429,419
本郷高等学校	361,214
三田国際科学学園高等学校	246,469
明星学園高等学校	329,031
三輪田学園高等学校	209,785
武蔵高等学校	177,541
武蔵野高等学校	364,271
武蔵野大学高等学校	441,428
明治学院高等学校	372,356
明治学院東村山高等学校	280,897
明治大学附属中野高等学校	374,900
明治大学附属八王子高等学校	317,794
明治大学附属明治高等学校	265,694
明星高等学校	613,511
明法高等学校	194,181
目黒学院高等学校	403,569
目黒日本大学高等学校	380,807
目白研心高等学校	344,383
八雲学園高等学校	173,604
安田学園高等学校	576,002
山脇学園高等学校	335,333
立教池袋高等学校	134,719
立教女学院高等学校	185,963
立正大学附属立正高等学校	368,401
和光高等学校	307,278
早稲田高等学校	278,335
早稲田大学系属早稲田実業学校高等部	312,667
早稲田大学高等学院	434,159
和洋九段女子高等学校	117,865

高等学校（通信制）

（単位：千円）

学 校 名 称	補助金額
NHK学園高等学校	41,117
大原学園美空高等学校	9,999
科学技術学園高等学校	17,197
北豊島高等学校	5,388
聖パウロ学園高等学校	5,689
東海大学付属望星高等学校	18,749
目黒日本大学高等学校	20,602
立志舎高等学校	26,032

## 中学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛国中学校	42,278
青山学院中等部	248,173
麻布中学校	266,468
足立学園中学校	180,724
跡見学園中学校	225,881
郁文館中学校	229,024
上野学園中学校	100,069
穎明館中学校	195,136
英明フロンティア中学校	83,860
江戸川女子中学校	186,787
桜蔭中学校	193,095
桜美林中学校	151,298
鷗友学園女子中学校	203,341
大妻多摩中学校	147,928
大妻中学校	266,155
大妻中野中学校	262,482
海城中学校	296,053
開成中学校	277,335
開智日本橋学園中学校	198,041
かえつ有明中学校	227,639
学習院女子中等科	151,213
学習院中等科	153,660
川村中学校	89,862
神田女学園中学校	87,656
北豊島中学校	58,431
吉祥女子中学校	220,287
共栄学園中学校	118,925
暁星中学校	150,319
共立女子第二中学校	92,671
共立女子中学校	309,937
国立音楽大学附属中学校	82,692
国本女子中学校	43,858
慶應義塾中等部	191,273
京華女子中学校	90,000
京華中学校	226,483
恵泉女学園中学校	164,454
啓明学園中学校	83,463
小石川淑徳学園中学校	64,516
光塩女子学院中等科	161,594
晃華学園中学校	150,885
工学院大学附属中学校	146,714
攻玉社中学校	243,588
麹町学園女子中学校	153,603
佼成学園女子中学校	99,608
佼成学園中学校	191,082
香蘭女学校中等科	144,657
國學院大學久我山中学校	286,158
国士館中学校	89,795
駒込中学校	151,029
駒沢学園女子中学校	62,322
駒場東邦中学校	243,245
桜丘中学校	135,061
サレジオ国際学園世田谷中学校	132,728
サレジオ国際学園中学校	171,273
サレジオ中学校	60,716
実践学園中学校	147,438
実践女子学園中学校	280,942
品川翔英中学校	135,131
品川女子学院中等部	210,907
芝浦工業大学附属中学校	152,497

学 校 名 称	補助金額
芝国際中学校	126,163
芝中学校	269,033
渋谷教育学園渋谷中学校	186,010
自由学園中等部	100,692
修徳中学校	91,463
十文字中学校	222,898
淑徳巣鴨中学校	122,283
淑徳中学校	167,733
順天中学校	123,884
頌栄女子学院中学校	199,690
城西大学附属城西中学校	131,246
聖徳学園中学校	151,953
城北中学校	271,800
昭和女子大学附属昭和中学校	234,278
女子学院中学校	195,727
女子聖学院中学校	148,891
女子美術大学付属中学校	145,468
白梅学園清修中学校	82,171
白百合学園中学校	149,240
巣鴨中学校	208,941
駿台学園中学校	117,626
聖学院中学校	196,176
成蹊中学校	250,038
成城学園中学校	208,728
成城中学校	281,485
成女学園中学校	36,583
聖心女子学院中等科	131,412
聖ドミニコ学園中学校	115,103
清明学園中学校	94,828
成立学園中学校	74,462
青稜中学校	183,625
世田谷学園中学校	180,248
創価中学校	212,439
高輪中学校	230,803
瀧野川女子学園中学校	59,658
玉川学園中学部	175,361
玉川聖学院中等部	158,298
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	147,579
多摩大学目黒中学校	139,673
中央大学附属中学校	154,399
千代田中学校	119,600
帝京大学中学校	150,369
帝京中学校	138,654
帝京八王子中学校	56,116
貞静学園中学校	36,201
田園調布学園中等部	203,104
田園調布雙葉中学校	115,415
東海大学菅生高等学校中等部	115,532
東海大学付属高輪台高等学校中等部	93,637
東京家政学院中学校	75,644
東京家政大学附属女子中学校	120,467
東京シユール葛飾中学校	68,985
東京純心女子中学校	59,714
東京女学館中学校	225,153
東京成徳大学中学校	144,168
東京電機大学中学校	181,671
東京都市大学等々力中学校	201,204
東京都市大学附属中学校	241,834
東京農業大学第一高等学校中等部	185,902
東京みらい中学校	61,001

## 中学校

学 校 名 称	補助金額
東京立正中学校	84,227
東星学園中学校	66,536
東邦音楽大学附属東邦中学校	37,443
桐朋女子中学校	182,506
桐朋中学校	245,136
東洋英和女学院中学部	176,872
東洋大学京北中学校	138,775
トキワ松学園中学校	130,740
豊島岡女子学園中学校	217,165
獨協中学校	224,209
ドルトン東京学園中等部	118,031
中村中学校	146,644
新渡戸文化中学校	76,890
日本学園中学校	140,329
日本工業大学駒場中学校	245,582
日本体育大学桜華中学校	59,414
日本大学第一中学校	186,559
日本大学第三中学校	250,096
日本大学第二中学校	241,233
日本大学豊山女子中学校	145,771
日本大学豊山中学校	239,973
八王子学園八王子中学校	123,263
八王子実践中学校	61,902
広尾学園小石川中学校	146,920
広尾学園中学校	271,643
富士見丘中学校	131,353
富士見中学校	243,938
藤村女子中学校	67,990
雙葉中学校	160,210
普連土学園中学校	125,448
文化学園大学杉並中学校	147,026
文京学院大学女子中学校	127,661
文教大学付属中学校	160,329
法政大学中学校	135,157
宝仙学園中学校	202,308
本郷中学校	280,879
三田国際科学学園中学校	177,470
明星学園中学校	154,885
三輪田学園中学校	190,455
武蔵中学校	132,235
武蔵野大学中学校	195,256
武蔵野中学校	63,906
武蔵野東中学校	166,517
明治学院中学校	155,549
明治大学付属中野中学校	217,487
明治大学付属八王子中学校	147,727
明治大学付属明治中学校	147,134
明星中学校	185,116
明法中学校	81,324
目黒学院中学校	64,140
目黒日本大学中学校	87,170
目白研心中学校	105,389
八雲学園中学校	133,882
安田学園中学校	212,089
山脇学園中学校	293,977
立教池袋中学校	114,358
立教女学院中学校	168,135
立正大学付属立正中学校	192,935
和光中学校	152,344
早稲田大学系属早稲田実業学校中等部	183,135
早稲田大学高等学院中学部	119,602
早稲田中学校	264,345
和洋九段女子中学校	136,427

## 小学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
青山学院初等部	183,385
学習院初等科	174,918
川村小学校	148,244
暁星小学校	161,370
国立音楽大学附属小学校	114,262
国立学園小学校	166,068
国本小学校	119,263
慶應義塾幼稚舎	167,509
啓明学園初等学校	100,284
光塩女子学院初等科	135,256
晃華学園小学校	134,348
サレジオ国際学園目黒星美小学校	190,543
サレジオ小学校	61,396
品川翔英小学校	73,482
自由学園初等部	64,388
淑徳小学校	171,657
聖徳学園小学校	105,796
昭和女子大学附属昭和小学校	168,575
白百合学園小学校	171,923
菅生学園初等学校	69,367
学院小学校	131,042
成蹊小学校	177,012
成城学園初等学校	137,631
聖心女子学院初等科	171,027
聖ドミニコ学園小学校	131,857
星美学園小学校	182,288
清明学園初等学校	111,939
玉川学園小学部	183,783
帝京大学小学校	116,201
田園調布雙葉小学校	184,949
東京三育小学校	67,400
東京シューレ江戸川小学校	52,017
東京女学館小学校	115,263
東京創価小学校	178,726
東京都市大学付属小学校	102,488
東京農業大学稲花小学校	100,871
東星学園小学校	66,000
桐朋学園小学校	130,096
桐朋小学校	114,271
東洋英和女学院小学部	111,156
トキワ松学園小学校	111,501
新渡戸文化小学校	103,020
日本女子大学附属豊明小学校	166,647
雙葉小学校	126,272
文教大学付属小学校	118,253
宝仙学園小学校	104,536
明星学園小学校	128,010
むさしの学園小学校	92,538
武蔵野東小学校	253,317
明星小学校	185,342
立教小学校	136,231
立教女学院小学校	103,484
和光小学校	132,734
和光鶴川小学校	132,405
早稲田大学系属早稲田実業学校初等部	136,869

## 幼稚園

学 校 名 称	補助金額
愛珠幼稚園	18,836
相原幼稚園	33,304
愛和幼稚園	67,122
あおい第一幼稚園	33,398
あおい幼稚園	41,488
青葉学園幼稚園	62,084
青鳩幼稚園	58,042
青山学院幼稚園	28,423
あかいとり幼稚園	58,763
暁幼稚園	61,679
あかつつみ幼稚園	35,828
秋川文化幼稚園	56,519
昭島恵泉幼稚園	34,107
昭島すみれ幼稚園	48,216
昭島台幼稚園	59,152
昭島幼稚園	33,641
あけの星幼稚園	31,001
あけぼの幼稚園	23,855
旭幼稚園	54,815
あさひ幼稚園	51,171
麻布山幼稚園	32,991
浅間幼稚園	43,660
飛鳥すみれ幼稚園	34,363
明日香幼稚園	50,854
麻生学園深沢幼稚園	36,867
麻生学園南多摩幼稚園	27,928
足立サレジオ幼稚園	25,395
足立白うめ幼稚園	58,938
足立つくし幼稚園	40,452
足立つばめ幼稚園	91,392
足立双葉幼稚園	31,360
足立みどり幼稚園	64,733
あやめ幼稚園	37,527
淡島幼稚園	21,976
育英幼稚園	36,996
育成幼稚園	21,840
池上みどり幼稚園	37,402
石川学園こぼと幼稚園	39,636
石鍋幼稚園	40,883
板橋富士見幼稚園	42,792
板橋明星幼稚園	32,236
鶯谷さくら幼稚園	36,104
牛込成城幼稚園	23,876
鶉ノ木幼稚園	45,901
永安寺学園幼稚園	58,783
栄光乃園幼稚園	63,876
江古田幼稚園	51,921
江戸川めぐみ幼稚園	72,575
江戸川幼稚園	41,589
エトワール幼稚園	53,569
延命幼稚園	29,301
桜美林幼稚園	31,104
桜輪幼稚園	35,734
大井うさぎ幼稚園	25,220
大泉幼稚園	43,798
大島新生幼稚園	33,533
大森双葉幼稚園	37,077
大森みのり幼稚園	56,992
おおや幼稚園	31,796
小倉幼稚園	41,409

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
おさひめ幼稚園	66,629
落合幼稚園(板橋区)	27,846
落合幼稚園(東久留米市)	73,012
音羽幼稚園	35,092
学習院幼稚園	19,956
かごめ幼稚園	50,232
樫の木幼稚園	19,170
かしわ幼稚園	35,966
葛飾白百合幼稚園	33,326
葛飾やまびこ幼稚園	29,132
葛飾若草幼稚園	54,776
家庭幼稚園	16,408
上石神井幼稚園	41,178
上中里幼稚園	30,584
上野毛幼稚園	20,343
上平井幼稚園	65,396
亀戸幼稚園	32,534
川村幼稚園	22,203
かんしち幼稚園	42,283
神田寺幼稚園	31,523
簡野学園ふぞく幼稚園	48,160
岸辺幼稚園	19,347
北豊島幼稚園	38,575
北山幼稚園	59,039
共栄幼稚園	27,353
暁星幼稚園	23,091
共立大日坂幼稚園	22,000
玉成幼稚園	37,041
きよし幼稚園	56,606
清瀬しらうめ幼稚園	70,869
清瀬たから幼稚園	36,020
清瀬富士見幼稚園	62,424
清瀬ゆりかご幼稚園	108,900
きよせ幼稚園	84,451
きよみ幼稚園	45,916
銀の鈴幼稚園	25,616
金の峯幼稚園	24,181
久が原幼稚園	29,159
久我山幼稚園	68,004
国立音楽大学附属幼稚園	24,951
国立学園附属かたばみ幼稚園	22,108
国立富士見台幼稚園	62,477
国立文化幼稚園	15,850
国本幼稚園	48,472
熊野幼稚園	65,404
久米川幼稚園	66,847
蔵前幼稚園	35,642
グリーンヒル幼稚園	64,642
栗島幼稚園	35,432
栗ノ沢幼稚園	15,014
久留米神明幼稚園	68,120
黒川幼稚園	53,266
啓明学園幼稚園	15,207
鶏鳴幼稚園	45,255
けやき幼稚園	22,096
光塩幼稚園	37,618
光塩日野幼稚園	45,792
晃華学園暁星幼稚園	28,038
晃華学園マリアの園幼稚園	36,803
佼成学園幼稚園	58,282

## 幼稚園

学 校 名 称	補助金額
江東学園幼稚園	38,044
江東めぐみ幼稚園	92,553
江東YMCA幼稚園	32,809
向南幼稚園	55,901
江北白百合幼稚園	57,891
こうま幼稚園	39,959
光輪幼稚園	43,033
國學院大學附属幼稚園	25,589
国分寺けやき幼稚園	49,884
子鹿幼稚園	17,575
小平あおば幼稚園	24,120
子供の国若草幼稚園	32,969
コドモの園幼稚園	32,437
五ノ神幼稚園	56,140
狛江こだま幼稚園	61,633
狛江みずほ幼稚園	81,012
駒沢女子短期大学付属こまざわ幼稚園	36,692
小松川めぐみ幼稚園	50,096
駒場幼稚園	39,617
こみね幼稚園	52,901
坂の上幼稚園	72,802
さくら幼稚園	22,017
笹塚幼稚園	30,640
佐藤幼稚園	48,115
サフラン幼稚園	20,623
サムエル幼稚園	29,444
狭山ヶ丘幼稚園	35,948
三光幼稚園	32,694
サンシティ聖母幼稚園	34,603
サンタセシリア幼稚園	31,761
サンライズ幼稚園	30,486
鹿浜愛育幼稚園	48,832
枝光会駒場幼稚園	27,555
枝光会附属幼稚園	23,126
枝光学園幼稚園	34,714
品川翔英幼稚園	67,391
志のぶ幼稚園	25,762
渋谷幼稚園	32,262
島田第一幼稚園	29,831
淑徳幼稚園	15,546
寿福寺第二幼稚園	33,258
寿福寺幼稚園	36,783
春光幼稚園	37,422
松蔭幼稚園	36,919
彰栄幼稚園	21,655
聖徳幼稚園	34,688
城北ひまわり幼稚園	28,186
白鳥幼稚園	21,007
白ふじ幼稚園	54,380
白百合学園幼稚園	21,779
白百合幼稚園	33,529
白金幼稚園	38,009
白鳩幼稚園	35,032
城山みどり幼稚園	43,868
城山幼稚園	44,157
神明幼稚園	35,747
真理学園幼稚園	32,924
杉並日の出幼稚園	35,103
杉並幼稚園	17,962
杉の子育英幼稚園	62,010

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
杉野幼稚園	25,540
鈴ヶ森めばえ幼稚園	22,228
進幼稚園	49,576
すずらん幼稚園	32,530
すみれ幼稚園	32,083
駿河台大学第一幼稚園	35,960
聖いずみ幼稚園	27,157
聖学院幼稚園	28,116
成城幼稚園	27,197
聖心学園幼稚園	37,360
清新めぐみ幼稚園	55,943
せいしん幼稚園	24,434
精心幼稚園	34,550
聖セシリア喜多見幼稚園	21,596
聖徳大学多摩幼稚園	22,329
聖徳大学八王子幼稚園	29,511
聖徳大学三田幼稚園	46,288
成徳幼稚園	53,149
聖ドミニコ学園幼稚園	29,479
星美学園幼稚園	43,906
聖母の騎士幼稚園	39,915
清明幼稚園	29,487
成立学園幼稚園	33,794
関町ちぐさ幼稚園	21,878
関町白百合幼稚園	37,041
世田谷聖母幼稚園	47,873
浅間幼稚園	71,429
千住寿幼稚園	38,124
洗心幼稚園	46,127
洗足うさぎ幼稚園	22,463
専念寺幼稚園	41,490
草苑幼稚園	20,329
雑司ヶ谷幼稚園	22,156
染地幼稚園	32,858
第一富士幼稚園	35,010
第一若草幼稚園	28,317
大東文化大学附属青桐幼稚園	48,779
高千穂幼稚園	37,637
高松幼稚園	31,332
田柄幼稚園	55,241
竹塚幼稚園	33,129
立川双葉幼稚園	43,931
立川みどり幼稚園	41,966
立川幼稚園	22,122
立華幼稚園	50,306
田無いづみ幼稚園	38,719
田無向ヶ丘幼稚園	44,829
田端さくら幼稚園	32,805
玉川学園幼稚部	26,967
玉川幼稚園	29,261
多摩なかよし幼稚園	45,327
多摩みどり幼稚園	25,278
多摩幼稚園	24,944
小さき花の幼稚園	33,991
チェリー幼稚園	64,759
千鶴幼稚園	44,655
調布白菊幼稚園	95,114
調布星美幼稚園	45,195
調布多摩川幼稚園	44,980
調布幼稚園	39,217

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
月かげ幼稚園	34,496
つくし幼稚園	53,569
つつじがおか幼稚園	27,267
鶴川若竹幼稚園	71,376
帝京大学幼稚園	35,279
帝京にしき幼稚園	46,307
帝京めぐみ幼稚園	32,393
帝京幼稚園	30,344
貞静幼稚園	30,934
田園調布雙葉小学校附属幼稚園	25,971
天使幼稚園	36,169
道灌山幼稚園	49,512
東京いずみ幼稚園	65,125
東京音楽大学附属幼稚園	34,142
東京女子学院幼稚園	39,058
東京多摩幼稚園	32,902
東京都市大学二子幼稚園	37,320
東京ゆりかご幼稚園	66,522
東京幼稚園	49,040
同仁美登里幼稚園	28,754
東星学園幼稚園	12,797
桐朋幼稚園	14,486
東洋英和幼稚園	26,563
東洋大学附属京北幼稚園	22,834
常盤ヶ丘幼稚園	19,213
常盤台めぐみ幼稚園	27,472
ときわ幼稚園	35,456
徳丸幼稚園	66,359
徳持幼稚園	20,829
豊島なでしこ幼稚園	36,684
友の季ひまわり幼稚園	34,791
なおび幼稚園	31,318
長崎幼稚園	21,342
中瀬幼稚園	29,590
なかの幼稚園	64,923
なかよし幼稚園	31,750
南蒲幼稚園	34,005
西荻学園幼稚園	20,022
西荻まこと幼稚園	27,156
日新幼稚園	30,740
日体幼稚園	46,802
新渡戸文化幼稚園	31,718
二ノ江幼稚園	64,580
品川学藝幼稚園	20,965
日本女子体育大学附属みどり幼稚園	47,096
日本女子大学附属豊明幼稚園	39,160
日本大学幼稚園	29,880
如意輪幼稚園	45,021
ぬくい南幼稚園	36,200
練馬幼稚園	54,915
野方学院幼稚園部	24,174
のぞみ幼稚園	18,172
伸びる会幼稚園	45,005
八王子桑の実幼稚園	46,244
八王子実践幼稚園	43,709
八王子百合幼稚園	68,679
八王子すみれ幼稚園	24,558
鳩の森八幡幼稚園	43,873
はなぞの幼稚園	35,575
はなぶさ幼稚園	47,789

学 校 名 称	補助金額
パール幼稚園	43,637
東立川幼稚園	22,110
ビクター幼稚園	20,684
ひこばえ幼稚園	39,387
ひなぎく幼稚園	48,214
日野しらゆり幼稚園	49,207
日野ひかり幼稚園	41,425
日野ふたば幼稚園	58,341
日野わかくさ幼稚園	38,937
ひまわり幼稚園	21,713
平尾わかば幼稚園	47,813
藤の台幼稚園	21,263
藤美幼稚園	30,173
富士見幼稚園	53,175
藤幼稚園	110,192
雙葉小学校附属幼稚園	23,413
双葉幼稚園	45,697
ふちえ幼稚園	38,208
府中佼成幼稚園	17,406
府中白糸台幼稚園	64,624
府中白百合第二幼稚園	74,693
府中白百合幼稚園	36,668
府中新町幼稚園	45,087
府中つくし幼稚園	41,814
府中天神町幼稚園	33,242
府中ひばり幼稚園	56,945
府中わかば幼稚園	74,668
文化学園大学附属すみれ幼稚園	35,850
文京学院大学文京幼稚園	37,750
文教大学附属幼稚園	35,537
遍照院幼稚園	17,528
朋愛幼稚園	45,339
宝樹院幼稚園	33,452
宝仙学園幼稚園	57,185
豊南幼稚園	15,285
ほうや幼稚園	30,024
保惠学園幼稚園	39,357
本所白百合幼稚園	29,226
前野幼稚園	30,418
まきば幼稚園	20,852
馬込なかよし幼稚園	33,408
馬込幼稚園	17,109
マダレナ・カノッサ幼稚園	45,327
町田こぼと幼稚園	53,975
町田こひつじ幼稚園	50,660
町田サレジオ幼稚園	41,034
町田文化幼稚園	35,551
松沢幼稚園	29,533
ママの森幼稚園	31,647
まりあ幼稚園	46,945
マルガリタ幼稚園	36,443
まるやま幼稚園	34,482
まんとみ幼稚園	32,487
三宿さくら幼稚園	37,420
みずほ幼稚園	56,232
みそら幼稚園	45,100
三鷹小鳩幼稚園	32,518
三鷹のぞみ幼稚園	47,814
三鷹みずほ幼稚園	48,426
みたから幼稚園	44,562

学 校 名 称	補助金額
みたけ幼稚園	31,994
道塚幼稚園	32,616
緑ヶ丘幼稚園 (多摩市)	80,962
緑ヶ丘幼稚園 (板橋区)	36,678
みなと幼稚園	36,176
南台幼稚園	30,084
嶺町幼稚園	35,976
みのり幼稚園	31,030
みふじ幼稚園	48,721
みやしろ幼稚園	39,441
みやま幼稚園	30,545
みょうじょう幼稚園	28,984
明福寺ルンビニー学園幼稚園	44,044
武蔵野音楽大学第一幼稚園	24,309
武蔵野音楽大学第二幼稚園	21,310
武蔵野相愛幼稚園	20,137
武蔵野大学附属幼稚園	53,342
武蔵野中央第二幼稚園	36,607
武蔵野中央幼稚園	45,242
武蔵野東第一幼稚園	47,978
武蔵野東第二幼稚園	77,320
武蔵野幼稚園	51,627
武蔵みどり幼稚園	35,755
六木幼稚園	35,624
村山いずみ幼稚園	58,533
明愛幼稚園	44,322
明照幼稚園	36,583
明星幼稚園	42,111
明成幼稚園	53,783
明泉幼稚園	41,255
明德幼稚園	35,190
目黒サレジオ幼稚園	52,011
目黒日本大学幼稚園	41,119
目黒幼稚園	37,043
目白幼稚園	15,333
もみじ幼稚園	27,768
桃園幼稚園	27,601
矢口幼稚園	21,533
谷戸幼稚園	53,140
やはた幼稚園	56,016
大和八幡幼稚園	31,448
大和郷幼稚園	63,442
大和幼稚園	47,489
弥生台幼稚園	32,698
ゆかり文化幼稚園	40,064
柚木武蔵野幼稚園	57,084
れいがん寺幼稚園	29,343
レストナック幼稚園	35,992
六郷幼稚園	58,913
稚竹幼稚園	43,042
若竹幼稚園	32,962
若葉会幼稚園	35,699
若宮幼稚園	18,574
和敬幼稚園	33,985
和光鶴川幼稚園	25,338
和光幼稚園	31,652

特別支援学校 (単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛育学園 (特別支援学校)	46,472
旭出学園 (特別支援学校)	141,938
ライシャワー学園	86,733
明晴学園	114,680

(注) 名称は全て令和7年4月1日現在

## 令和7年度私立学校経常費補助 各割単価及び特別補助単価

### 1 令和7年度私立学校経常費補助各割単価

(単位：円)

区分	学校割※			学級割				教職員割		生徒割			
	大規模校	中規模校	小規模校	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他	本務職員	差分に係る単価	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他
高等学校(全日制)	4,833,600	4,028,000	3,222,400	471,000	565,200	942,000	706,500	4,690,500	2,345,200	85,400	102,400	170,800	128,100
高等学校(定時制)	単独校	1,404,000		139,000	166,800	278,000	208,500	4,542,900	2,271,400	113,650	136,300	227,300	170,400
	併置校	702,000		139,000	166,800	278,000	208,500	4,542,900	2,271,400	113,650	136,300	227,300	170,400
中学校	5,680,200	4,733,500	3,786,800	600,000				4,347,400	2,173,700	127,850			
小学校	7,401,000	6,167,500	4,934,000	468,000				4,358,600	2,179,300	109,550			
幼稚園	4,349,000			246,000				2,637,500	-	27,200			
志 向 園	3,044,300			172,200				1,846,200	-	19,000			

※ 各学校種の規模については下表のとおりとする。

### 2 令和7年度私立学校経常費補助特別補助単価

[高等学校・中学校・小学校]

授業料減免制度整備促進補助	30万円/校/年
授業料減免補助	家計状況：前年度の減免額(又は支給額)×2/3 家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×10/10
教育環境維持向上補助(高)	別表のとおり
外国人教員・助手の採用	30万円/人/年
帰国子女等の受入れ	9万円/人/年
教員海外派遣 研修制度整備促進補助(高・中・小)	40万円/校/年
海外留学制度整備促進補助(高)	40万円/校/年
海外留学に伴う授業料減免補助(高)	前年度の減免額(又は支給額)×1/2
40人学級編制推進補助	高等学校60万円 中学校20万円 小学校10万円/学級/年
スクールカウンセラーの配置	40万円/校/年
安全対応能力向上の取組	60万円/校/年
事故対応能力向上の取組	30万円/校/年
体数学習等特色ある教育の取組補助	12万円/事業/年

	小規模校	中規模校	大規模校
高等学校	300人未満	300人以上1600人以下	1600人超
中学校	100人未満	100人以上 900人以下	900人超
小学校	300人未満	300人以上 750人以下	750人超

(注) 定員内実員とする

[幼稚園]

地域教育事業補助	30万円/事業/年	
授業料減免制度整備促進補助	30万円/園/年	
授業料減免補助	家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×10/10	
満3才児の受入れ補助	30万円/園/年	
	10万円/人/年	
ティーム保育推進補助	規 模※	補 助 単 価
	100人未満	15万円
	100人以上 200人未満	30万円
	200人以上 300人未満	50万円
	300人以上 400人未満	72万円
	400人以上	92万円
※ 定員内実員とする		
安全対応能力向上の取組	30万円/園/年	
事故対応能力向上の取組	10万円/園/年	
保育体験の受入れ補助	12万円/園/年	
学校関係者評価補助	30万円/園/年	

別表 特別補助単価表

教育環境維持向上補助

(単位：円)

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
0 ～ 40	—
41 ～ 80	900,000
81 ～ 120	1,500,000
121 ～ 160	2,100,000
161 ～ 200	2,700,000
201 ～ 240	3,300,000
241 ～ 280	3,900,000
281 ～ 320	4,500,000
321 ～ 360	5,100,000
361 ～ 400	5,700,000
401 ～ 440	6,300,000
441 ～ 480	6,900,000
481 ～ 520	7,500,000
521 ～ 560	8,100,000
561 ～ 600	8,700,000
601 ～ 640	9,300,000
641 ～ 680	9,900,000
681 ～ 720	10,500,000
721 ～ 760	11,100,000
761 ～ 800	11,700,000
801 ～ 840	12,300,000
841 ～ 880	12,900,000

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
881 ～ 920	13,500,000
921 ～ 960	14,100,000
961 ～ 1,000	14,700,000
1,001 ～ 1,040	15,300,000
1,041 ～ 1,080	15,900,000
1,081 ～ 1,120	16,500,000
1,121 ～ 1,160	17,100,000
1,161 ～ 1,200	17,700,000
1,201 ～ 1,240	18,300,000
1,241 ～ 1,280	18,900,000
1,281 ～ 1,320	19,500,000
1,321 ～ 1,360	20,100,000
1,361 ～ 1,400	20,700,000
1,401 ～ 1,440	21,300,000
1,441 ～ 1,480	21,900,000
1,481 ～ 1,520	22,500,000
1,521 ～ 1,560	23,100,000
1,561 ～ 1,600	23,700,000
1,601 ～ 1,640	24,300,000
1,641 ～ 1,680	24,900,000
1,681 ～ 1,720	25,500,000
1,721 ～ 1,760	26,100,000

私立高等学校（全日制）学年別  
生徒数・学級数の推移

生活文化局

(各年5月1日現在)

区 分		学年別生徒数（人）・学級数（学級）			
		1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計
平成28年度	生徒数	59,876	58,396	57,751	176,023
	学級数	1,629	1,622	1,645	4,896
29年度	生徒数	58,796	58,552	57,587	174,935
	学級数	1,616	1,637	1,626	4,879
30年度	生徒数	59,072	57,419	57,564	174,055
	学級数	1,641	1,632	1,640	4,913
令和元年度	生徒数	58,769	57,397	56,289	172,455
	学級数	1,639	1,641	1,636	4,916
2 年度	生徒数	58,006	57,220	56,399	171,625
	学級数	1,607	1,647	1,643	4,897
3 年度	生徒数	57,449	56,733	56,336	170,518
	学級数	1,614	1,636	1,652	4,902
4 年度	生徒数	59,392	55,884	55,538	170,814
	学級数	1,644	1,612	1,644	4,900
5 年度	生徒数	59,621	57,399	54,515	171,535
	学級数	1,659	1,642	1,614	4,915
6 年度	生徒数	58,891	57,604	56,031	172,526
	学級数	1,641	1,661	1,640	4,942
7 年度	生徒数	60,373	57,411	56,473	174,257
	学級数	1,652	1,641	1,665	4,958